

持続可能な地域づくりに
社会教育が果たす役割
～地域人材の育成を視点として～
(提言)

令和6年3月

仙台市社会教育委員の会議

目 次

提言 持続可能な地域づくりに社会教育が果たす役割 ～地域人材の育成を視点として～

はじめに	1
提言の骨子	3
審議の経過について	5
1 仙台市における現状—文化・子育て—	
(1) 文化に関わる地域人材育成をめぐる現状	6
(2) 子育てに関わる地域人材育成をめぐる現状	7
(3) まとめ	8
2 地域における文化に関わる人材育成	
(1) はじめに	9
(2) ネットワークへの支援（プラットフォームとネットワークの形成の必要性）	9
(3) 人への支援（「人材育成に関わる人材」の育成）	16
(4) 活動への支援（「活動の魅力化」とその「発表」の「循環」の形成）	23
(5) まとめ	27
3 地域における子育てに関わる人材育成	
(1) はじめに	29
(2) ネットワークへの支援（人材育成に関わる「プラットフォーム」の形成）	30
(3) 人への支援（「人材育成に関わる人材」の育成）	32
(4) 活動への支援（参加者の多様性と参加しやすさの促進）	36
(5) まとめ	38
おわりに	40

資料編

I 関連団体調査報告書	
(1) 文化に関する団体等	41
(2) 子育てに関する団体等	59
II 仙台市社会教育委員名簿	73

提言：持続可能な地域づくりに社会教育が果たす役割

～地域人材の育成を視点として～

はじめに

本提言のテーマ「持続可能な地域づくりに社会教育が果たす役割」は、社会教育委員の会議において委員の協議のもとに決めたものです。社会教育委員の会議では、このテーマについて約2年にわたり調査研究や議論を重ねてきました。

現在の仙台市の社会教育において、持続可能な地域づくりが重要な課題になる背景として、会議では次のような意見が出されてきました。

第一に、コロナ禍の影響です。コロナ禍では、対面での活動が困難になり、社会教育において人々が顔をあわせて集まりつながる機会が著しく減少しました。その結果、それぞれの地域で育まれてきた行事やグループ活動が中断したり途切れてしまったりしました。

第二に、地域における少子高齢化などによる人々のつながりの希薄化です。仙台市においても山間部などでは人口が減少し少子高齢化が進んでいます。他方で市街地や新興住宅地では転勤者や移住者が多いため、地域における人と人とのつながりをつくりにくいという状況があります。このように仙台市には、地域における活動や行事の維持・活性化が困難になっているという課題があるといえます。

第三に、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の普及です。地域における人々のつながりが希薄化してきたことに加え、SNSの普及により、人々の交流やつながりの在り方が変化してきました。たとえば子育てにおいては、保護者同士や地域における顔の見える関係による支え合いというよりも、SNSを通じた交流や学習が積極的に活用されている側面があります。

これらの背景の中で次のような課題が生じてきています。1つ目に、地域における文化の振興や継承の問題です。担い手の高齢化や地域における人々のつながりの希薄化と共に、地域における文化の振興や継承が難しくなっています。地域の文化をどのように継続するのかということは、地域そのものの将来につながる問題といえます。

2つ目に、地域における社会教育の担い手不足という問題です。特に、地域において社会教育を担うリーダー的な人材が不足しており、このことが子育て世代をはじめとする多様な人々が社会教育に参加したり、相互に支え合ったりすることを困難にしているといえます。地域における社会教育の人材不足は、地域におけるつながりや助け合いを弱め、結果として地域において孤立する人々を生み出したり地域の衰退を招いたりする恐れがあります。

そこで社会教育委員の会議では、持続可能な地域づくりを担う地域人材の育成について、「地域における文化に関わる人材育成」と「地域における子育てに関わる人材育成」という

2つの視点を設定することにしました。以下では、地域における文化や子育て支援に関する地域人材の不足といった課題に対して、社会教育の現状を明らかにしつつ、持続可能な地域づくりに社会教育はどのような役割を果たすべきかについて提言いたします。

なお、提言及び調査報告書に記載の団体名、個人名、役職などについては、関連団体へのヒアリングを行った令和4年11月から令和5年1月当時のものです。

提言の骨子

持続可能な地域づくりのための地域人材の育成に関し、社会教育委員の会議による提言の骨子は次の通りです。

多様な人々がつどい、学び、つながる場やネットワークの支援

地域人材は、多様な人々がつどい、学び、つながる中で育ちます。社会教育には、そのように人々がつどい、学び、つながる場やネットワークを地域につくること、その形成を支援することが求められます。

ここでいう、人々がつどい、学び、つながる場やネットワークには、次のような特徴を持つことが期待されます。

1つ目に、多様性です。人だけではなく、機関・団体、情報や資料といった地域における多様な資源が集まる場やネットワークをつくるのが地域人材の育成に有効です。

2つ目に、オンラインの活用です。そのようなつどい、学び、つながる場をつくる際には対面だけではなくオンラインも活用することが重要です。

3つ目に、学び合いです。単に集まるだけではなく、話し合いや協働をもとにお互いに学び合う関係が生まれるとき、地域人材の育成につながるといえます。

多様な人々がつどい、学び、つながる場やネットワークを支援する人材の育成

地域人材は、多様な人々がつどい、学び、つながる中で育ちますので、そのような場やネットワークの形成を支援する人材を育成することが重要になります。このときの人材としては、次のような役割を持つ人材が求められます。

1つ目に、地域の多様な資源をつなぐコーディネーターとしての役割を担う人材です。このコーディネーターには、ネットワークをつくるだけではなく、ネットワークを活用したり、人々の学習や行動を促したりする力量も求められます。社会教育関係職員には、コーディネーターとしての力量が期待されます。

2つ目に、活動を主体的に担い牽引できる人材です。このような主体的な担い手の育成には、多様な人々がつどい、学び、つながる場がやはり必要であり、対話を通してお互いに学び合う場をつくるのが重要です。

3つ目に、活動に関する知識・技術や価値・意義を教えたり伝えたりすることのできる人材です。ここでいう活動に関する知識・技術や価値・意義には、文化に関する活動の知識・技術や価値・意義だけではなく、人々がつどい学びつながる際の基盤となる対話や熟議の方法も含まれます。社会教育には、地域の団体や指導者との連携のもとで、活動に関する知識・技術や価値・意義を学ぶ機会をつくるのが求められます。

関わる人を増やし、活動に相乗効果をつくる

地域人材は多様な人々がつどい、学び、つながる中で育ちますが、そのためにはそうした場に多くの人々が参加することが必要です。参加したり関わったりする人々を増やすためには、次のような機会をつくり活動に相乗効果を生み出すことが有効です。

1つ目に、活動の目標の共有です。活動に関わる人々が、交流や話し合いを通して活動の目標を共に考え、つくり、共有することによって、人々のつながりが広がったり深まったり、さらにお互いの学習や成長につながります。

2つ目に、活動の楽しさをつくることです。活動に関わる人々を増やすためには、新しく参加する人々が参加しやすく楽しいと感じるものであると同時に、活動する人々自身が楽しいと感じるものであることが重要です。この楽しさが参加する人々の自信や自己効力感につながります。

3つ目に、活動の成果の発表です。成果を発表したり広報をすることは、活動に関わる人々の学習につながるだけでなく、新たに興味を持ったり関わってくれる人々を増やすことにつながります。また、個人の学習に加えて、関連する団体同士での相互学習にもつながることが期待されます。

審議の経過について

社会教育委員の会議の審議の経過は、以下のとおりです。

	開催日	協議内容
第1回	令和4年 4月15日	<ul style="list-style-type: none"> ○ 委員長、副委員長の選出について ○ 会議の運営について ○ 仙台市の生涯学習事業について ○ 令和4年度社会教育関係予算について ○ 令和4年度社会教育関係団体に対する補助金について
第2回	令和4年 6月 3日	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和3年度社会教育関係団体の活動実績について ○ 今期会議のテーマについて
第3回	令和4年 8月 5日	<ul style="list-style-type: none"> ○ 今期会議のテーマについて ○ 協議テーマの視点について
第4回	令和4年10月 7日	○ 調査の検討
事例調査	令和4年11月 ～令和5年1月	事例調査 <ul style="list-style-type: none"> ○ 文化グループ <ul style="list-style-type: none"> 令和4年11月 9日 荒町わく！わく！未来塾 令和4年11月15日 愛子の田植踊保存会、 愛子の田植踊サポータークラブ、 愛子小学校社会学級 令和4年11月16日 一般社団法人 ReRoots ○ 子育てグループ <ul style="list-style-type: none"> 令和4年11月10日 いわきり子育てネットワーク 令和4年11月17日 NPO 法人せんだい杜の子ども劇場 令和4年12月26日 生出小中学校運営協議会 令和5年 1月12日 子育て支援クラブきしゃぽっぽ
第5回	令和4年12月 2日	○ 各グループからの調査状況報告
第6回	令和5年 2月 3日	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各グループからの調査状況報告 ○ 提言内容への意見交換
第7回	令和5年 4月14日	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和5年度社会教育関係予算について ○ 令和5年度社会教育関係団体に対する補助金について ○ 提言書骨子・構成の協議
第8回	令和5年 6月 2日	<ul style="list-style-type: none"> ○ 提言書骨子・構成の協議 ○ 令和4年度社会教育関係団体の活動実績について
第9回	令和5年 8月 4日	○ 提言書素案の協議
第10回	令和5年10月 6日	○ 提言書中間案の協議
第11回	令和5年12月 8日	○ 提言書最終案の協議
第12回	令和6年 2月 2日	○ 提言書最終案の協議

1 仙台市における現状 —文化・子育て—

(1) 文化に関わる地域人材育成をめぐる現状

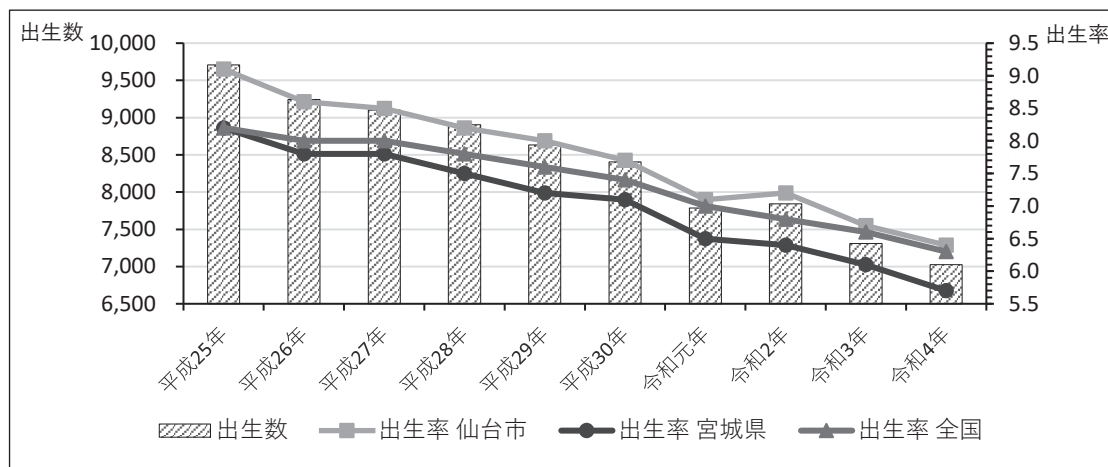
仙台市において、文化に関わる地域人材はどのように育成されているのでしょうか。

仙台市内で継承されている伝統芸能の中では、「田植踊」「神楽」「剣舞」「鹿踊」の4種、21件が無形民俗文化財に指定・登録されています。(所管課：教育局文化財課)

このうち18団体が市内の集会所や寺社、市民センターなどを会場として活動を継続していますが、どの団体も担い手の確保に苦慮しています。人材確保が困難な理由として、活動地域の人口減少、少子高齢化が挙げられます。継承されてきた地域は田園部、山間部が多く、交通の便が悪いことや人口減少(図表1-1)による学校統廃合の影響(図表1-2)などの理由により、継承活動を継続することが難しいという状況です。また、生活様式の変化による世代間の考え方の違いから、継承活動への理解が広がらないといった側面もあります。

一方、伝統・文化をテーマとして取り上げて学習を進める社会学級(図表1-3)の取り組みや、礼儀や作法を子どもたちに教える土曜日の教育体制等構築事業「荒町わく！わく！未来塾」の取り組みなども見られます。(所管課：教育局生涯学習課)

図表1-1 仙台市の過去10年間の出生数及び出生率(人口千人あたり)の推移



出典：人口動態統計(厚生労働省)をもとに仙台市が作成

図表1-2 仙台市立学校の統廃合

平成13年4月	大倉中学校と熊ヶ根中学校が統合、広陵中学校として開校
平成25年4月	松陵小学校と松陵西小学校が統合、泉松陵小学校として開校
平成27年4月	貝森小学校が国見小学校に統合 同月坪沼小学校が生出小学校に統合
平成28年3月	中野小学校閉校 同年4月 荒浜小学校が七郷小学校に統合
平成29年4月	東六郷小学校が六郷小学校に統合
令和2年4月	大倉小学校、作並小学校、同校新川分校が上愛子小学校に統合
令和3年3月	生出小学校赤石分校閉校

出典：「教育要覧仙台2023」

図表1-3 社会学級について

- 1 開設：市立小学校と鶴谷特別支援学校に開設
- 2 対象：各小学校の学区に居住する成人の方（鶴谷特別支援学校においては児童生徒の保護者）
- 3 開設期間：4月1日から翌年3月31日まで
- 4 学習内容：現代的課題（環境、福祉、社会問題、地域課題、防災など）の共学、研究、その他
- 5 学習時間：原則として年間12時間以上
- 6 開設手続き及び委託料
 - ・各小学校、鶴谷特別支援学校の学校長を開設委員長として開設委員会を設置。
 - ・開設委員会と仙台市が委託契約を締結 ・開設委託料：年46,000円
- 7 社会学級のあゆみ
 - ・昭和24年度 社会教育法第44条・第48条に基づき、学校開放による成人対象の学級として『社会学級』を仙台市立の小中学校に16学級開設。
 - ・昭和30年度 仙台市社会学級研究会が発足。
 - ・昭和37年度 中学校に開設されていた社会学級を小学校に統合し、小学校学区ごとに1学級として、40学級を開設（学区社会学級）。
 - ・昭和41年度 市立中学校に『父親学級』を開設。
 - ・昭和47年度 『父親学級』を『両親学級』に変更。※翌年度から市立全中学校に開設。
 - ・昭和56年度 鶴谷養護学校に社会学級開設。
 - ・昭和63年度 合併に伴い、泉、宮城、秋保地区の各小中学校にも社会学級・両親学級を開設。
 - ・平成10年度 『両親学級』を『ふれあい学級』に変更。
 - ・平成19年度 『ふれあい学級』廃止。
 - ・令和4年度 市内小学校98校と鶴谷特別支援学校1校に開設

出典：「令和5年度 社会学級運営のてびき」

（2）子育てに関わる地域人材育成をめぐる現状

仙台市において、子育てに関わる地域人材の育成や地域資源の発掘などはどのようにされているのでしょうか。

こども若者局が所管する子育て支援事業として、子どもを預かってほしい方と子どもを預かることができる方が会員（令和4年度末3,047人）となり、お互いに信頼関係を築きながら子どもを預け・預かる仙台すくすくサポート事業や、子育て家庭に優しい取り組みを行う店舗や子どもの遊び場を提供している施設などを「せんだいのびすくサポーター」（令和4年度末509件）として登録し、その情報を子育て情報サイトに掲載するせんだいのびすくサポーター事業、育児サークル・子育てサロン・託児ボランティアなどの子育て支援活動団体（令和4年度末33団体）を登録し、仙台市ホームページ及び子育て情報サイトに掲載する子育て支援団体登録制度などがあります。

教育局では、保護者と教職員で構成されるPTAの活動を支援するPTA活動振興事業、地域住民の協力により放課後の子どもの居場所を確保する放課後子ども教室推進事業（令和4年度末27教室）、子どもの基本的な生活習慣の確立などを目的に子育て講座（令和4年度末

76校)や親子食育講座(令和4年度末14校)を実施する家庭教育支援事業を推進しています。市内に60館ある市民センターでは、子育て世代が育児や家庭生活について学ぶことができ、親子のふれあいを深めることをねらいとした家庭教育推進事業において、子育て支援講座や親子ふれあい教室、食育講座、プレパパママ講座、絵本読み聞かせ講座などが実施されています。

(3) まとめ

仙台市における現状について次のようにまとめることができます。

まず、文化に関わる地域人材育成についてです。仙台市では、山間部における人口減少や少子高齢化などの背景のもとで、地域における文化に関する団体の多くは、活動の継続の困難に直面しています。一方、仙台市には、社会学級や地域学校協働活動といったように、地域における文化それ自体に関する学習を推進する団体や事業も存在します。そうした団体や事業の取り組みに対する理解を多くの市民に広げることによって、文化に関する学習や活動に多くの人々が参加できるようになる可能性があります。

つまり、仙台市における文化に関わる地域人材育成については、大きく分けて「地域における文化に関する活動それ自体における人材育成」という課題と、「地域における文化それ自体に関する学習」という課題との2つが存在するといえます。両者は相互に関係していません。地域における文化に関する活動の担い手が減少すれば、人々の地域における文化それ自体に関する学習活動も衰退します。また、地域における文化それ自体に関する学習が滞れば、文化に関する活動の担い手の数も縮小します。

人々の自由な学習を基本とする社会教育としては、人々が地域の文化を主体的・相互的に学習できるように支援することが重要です。そのために仙台市においてどのような環境や仕組みを整備する必要があるのかを検討することが求められます。

次に、子育てに関わる地域人材育成についてです。仙台市では、こども若者局や教育局といった機関や施設にて、多くの種類の事業が展開されています。それゆえに、多くの子育てに関わる社会教育の担い手が必要とされ、その育成が求められている状況です。

このとき、「子育てに関わる社会教育の担い手」とは、子育てに関わる施設や機関の職員ということではなく、人々による共助の担い手を意味しています。これからの社会では、子育てに関する支え合いを人々が主体的に担っていくことができるようになることが重要となります。そのためには、既存の事業を単に量的に拡大すればよいということよりも、子育てに関する人々の学習を通じた関係づくりや成長を支援するということが必要といえます。そのような人々の学習を通じた関係づくりや成長のためには、仙台市としてどのような支援が必要であるのかを検討することが求められます。

2 地域における文化に関わる人材育成

(1) はじめに

ここからは、地域における文化に関わる人材育成の在り方について提言をまとめます。令和5年に公表された「(仮称) 仙台市文化芸術推進基本計画(中間案)」において、仙台市では市民協働により多彩な文化芸術活動が展開されてきたと指摘されています。仙台市では、人々が文化活動に参加したり協力したりしながら文化を維持・発展させてきたといえます。だからこそ、文化に関わる人材の育成が重要な課題になるといえます。

文化には幅広い意味があります。文化芸術基本法によれば、芸術(文学、音楽、美術、写真、演劇、舞踊その他の芸術)、メディア芸術(映画、漫画、アニメーション及びコンピュータその他の電子機器などを利用した芸術)、伝統芸能(雅楽、能楽、文楽、歌舞伎、組踊その他の我が国古来の伝統的な芸能)、芸能(講談、落語、浪曲、漫談、漫才、歌唱その他の芸能)、生活文化・国民娯楽・出版物など(生活文化〈茶道、華道、書道、食文化その他の生活に係る文化〉、国民娯楽〈囲碁、将棋その他の国民的娯楽〉、出版物及びレコードなど)、文化財(有形及び無形の文化財並びにその保存技術)、地域文化(地域固有の伝統芸能及び民俗芸能)といった意味があります。

本来であれば地域における文化には、上記の多様な活動が含まれます。今回の提言では、社会教育委員の会議の調査日程の関係から、特に生活文化と地域文化に絞り、それらをまとめて「地域における文化」としています。しかしながら、地域における他の多様な文化に関わる人材育成の参考にもなることを願い考えたものです。

事例として、「荒町わく! わく! 未来塾(土曜日の教育支援体制等構築事業)」、「愛子の田植踊」、「一般社団法人 ReRoots(リルーツ)」の3つを取り上げ、委員が分担して調査しました。いずれの活動でも、鍵となっていたのは活動を支える人材でした。そして、人材を育成するためには、活動への参加の広がりや深まりをつくったり、そのための場やネットワークをつくったり、活動に関わる人々の学習を支援したりすることが重要であることが分かりました。

以下では、それら文化に関わる人材育成の在り方について、「ネットワークへの支援」「人への支援」「活動への支援」という3つの柱でまとめています。

(2) ネットワークへの支援(プラットフォームとネットワークの形成の必要性)

① プラットホームになる「場」の形成

多様な「立場」の人材が互いに創発しあう「場」づくりが必要

「文化」は、人が自然との関わりや風土の中で育んできた立ち居振る舞いや、衣食住をは

はじめとした生活様式や価値観など、様々な人と人の生活に関わることがらの総体を意味します。したがって、生活文化を核に地域文化・伝統文化・芸術文化・アートなど「多層的」なものとなります。

「文化」は一つの場所、一人の人によって生まれるものではなく、多種多様で多層的な「場」や「人」によって担われてきました。田植踊を例として考えてみます。先祖から受け継いできた田がある。その場所で季節ごとに行われる田植えという作業がある。その作業を手伝う地域の人々がいる。周りでその作業を寿ぐ田植踊が生まれる。子どもたちに踊りや演奏を教え伝える場が生まれる。その田植踊を演ずる村祭りが生まれる。そして、田植踊を伝統文化として受け継いでいく地域コミュニティや文化芸能祭が生まれてきました。つまり、「営む場」、「つどう場」、「出会う場」、「学ぶ場」、「教える場」、「体験する場」、「楽しむ場」、「披露する場」など、多様な「場のつながり」によって地域の文化は育まれてきたわけです。

時間的にも、空間的にも、人間関係的にも、広がりのある「場」の中で文化は生まれ、営まれ、受け継がれていきます。これは伝統文化だけでなく、先進的な現代芸術や地域における生活文化・地域文化においてもいえることだと考えます。様々な「場」と「人」と「営み」の相互関係性の中で、様々な視点からの「立場」が生まれ、その立場ごとに「かかわり（関係性・参与）」と「やくわり（役割・立場）」が生まれ、文化を担う「人材」を育てていくと考えます。

「場」が人を育てる。「場」がつながりを育てる。「場」が学びを育てる。地域において文化に携わる人材を育成していくためには、この多様な文化を創発する「場」づくりを行っていく地域内のネットワークづくりや地域コミュニティづくりが求められているのではないのでしょうか。地域において文化活動をコーディネート（活動の仲介や調整）する人、支援・運営の仕組みをつくる人、公的な支援をする行政担当者、地域住民による文化ボランティア、次世代層へ文化教育をつないでいく学校教育関連の人など、多様な「セクション＝立場」の人がつどい、話し合い、デザインをして、未来につながっていくような「プラットフォームづくり」が期待されています。

対面形式やオンライン形式を創意工夫で融合させた創発的なプラットフォームづくり

現在、全国的に都市化や過疎化、少子化や高齢化が同時に進行する中で、都会では人々の疎外感や孤立が高まり、一方、地方では地域住民の流出などにより連帯意識が薄れてきており、また都会の文化の影響を強く受け、地域の個性が失われるという危機も生まれています。仙台市においても同様の課題が存在しています。この流れの中で、文化を享受・醸成できる「場」や「機会」が失われてきています。

また、今回のコロナ禍のような事態が発生し、人と人が出会う機会が失われると、文化を継承し、育てていく「場」が容易に失われてしまいます。そして、町内会など地域コミュニティが衰退している時代においては、地域の中で様々な地域文化や生活文化を創発するよ

うな関係性も希薄になってしまいます。

このように文化を享受・醸成できる「場」や「機会」が少なくなっている時代において、意識的な創意工夫による地域を挙げた「場」の創出が必要ではないでしょうか。調査した団体は市民センターなどの社会教育施設を中心に定期的に活動していますが、場所の予約が取れなくて活動を中止するというケースがあるようです。現状では使用料が高く、場所が不便であるという声もあります。「地域文化を専門に支える施設」をつくることも視野に入れて、文化に携わる人に広く門戸が開かれた利用しやすい「地域での場づくり」が必要ではないでしょうか。

また、社会教育施設のようなリアルな場所だけではなく、時代の感性に合致した広く人々の関心を誘発できるような創発的な場づくりも必要ではないでしょうか。たとえば、田植踊であれば、実際に田植えを体験できる場が少なくなってきました。その際、少し視点を広くして「お米」をキーワードにした地域観光の場をつくることにより、ご飯・酒・発酵文化を学ぶといった観光体験コンテンツの一つとして田植踊を体験学習する場をつくることも可能になります。地域観光のスキームや地域コミュニティをベースとした「プラットフォーム」づくりも文化育成には不可欠な取り組みではないでしょうか。

また、文化を創発する「場」は、インターネットを介したオンライン上の交流や、仮想空間の活用なども含めた総合的な人的関係によって生まれる「関係の場」を意味します。文化人同士のネットワークだったり、文化を伝えたい人と学びたい人とのコミュニティだったり、世代を越えた交流だったり、多様な「立場」の人材が互いに出会い、関係し、創発しあう「プラットフォーム」づくりが求められていると考えます。

② 「対面」でのネットワークの形成

お互いに無理のない範囲でのつながりを大切に

持続可能な地域づくりの中で文化的な活動を進めるに当たっては、実際に対面形式でのコミュニケーションを行うリアルなネットワークの存在がありましたし、その形成や維持が必要でした。しかし新型コロナウイルス感染症の感染拡大とその拡大防止のために、活動の縮小や停止をせざるを得ない状況になり、これまでに存在した対面形式で形成されていたネットワークの数や規模が減少したり消滅したりした地域があるかもしれません。さらに、対面形式でのコミュニケーションをどちらかという苦手としていた人々は、そのようなリアルなネットワークや文化的な活動そのものからも離れていったかもしれません。あるいは、感染症にできるだけ罹患しないようにせざるを得ない個人や家庭の都合があり、離れる選択をしなければいけなかったのかもしれません。これらは残念なことです。やむを得ませんし、誰も悪くありません。去る者を追わず、活動を再開したり、新たに活動を開始したりすることが必要です。

活動の様子を見て、新たに参加したいと希望する人や、状況の改善により再び一緒に参加

したいと戻って来る人がいることでしょう。人材育成のコツの一つとして、まず自分たちで活動を楽しみ、参加したいと希望して来る人を拒まずにあたたく受け入れられるように準備する必要があります。

対面でのネットワークの再構築

①「プラットフォームになる『場』の形成」において、これからは対面形式やオンライン形式を創意工夫で融合させた創発的なプラットフォームとしての新たな「場」が必要になる、と述べました。このことを難しく考える必要はありません。「場」とは、これまでに活動のために人々が実際に集まっていた場所に再び集まることも含んでいます。新たに活動を開始する人にとっては、集まりやすい場所に実際に集まるので、そこが「場」となります。では人々が「集まりやすい場」をどのようにつくる必要がありますでしょうか。

これまでと同様に、まず、リアルな対面でのネットワークを再構築することを検討する必要があります。ただし、令和元年の頃（コロナ禍の前の頃）と完全に同じネットワークを再構築したり、これまでのやり方と完全に同じようにできるようにしなくてはと考える必要はありません。むしろ、これまでのやり方の良い点や改善の必要な点などのメリット・デメリットを考慮しながら、活動に参加しようとする人々にとって過度な負担にならないようなやり方で、対面でのネットワークを再構築する必要があります。多様な立場や世代の人々が、対面でリアルにつどう場であることを考えると、たとえば次のことを検討する必要があるのではないのでしょうか。

- ・活動の時間帯（開始時刻や終了時刻、活動に必要な時間、曜日など）
- ・活動の場所（会場、駐車場、必要な設備など）
- ・費用（初期費用、毎回の費用、管理物品の維持費用など）
- ・役割の分担（役割の固定化を避ける、仕事量の偏りを無くすなど）
- ・参加しやすい雰囲気づくり（欠席しても責められない雰囲気づくり）

対面でのネットワークにおける「プラットフォーム」の一例

プラットフォームと聞くと駅で列車に乗り降りする場所を想像します。ここでの「プラットフォーム」とは、皆さんの活動を行うのに必要なつどう「場」や「仕組み（機能）」や「組織（人脈）」などの意味を広く含んでいる言葉となります。

たとえば、愛子地域の「田植踊保存会」の活動には、保存会の活動として皆でつどう場や、愛子小学校社会学級での活動、広瀬市民センターでの活動など、複数の場や仕組み、組織があります。田植踊保存会は、これまでに仙台市の社会教育施設や小中学校を会場として様々な活動を実施してきました（図表2-1）。このように活動に関して多様な場や仕組み、組織などが連携している状態が、ここでいう「プラットフォーム」です。もちろん、皆さんの活動の内容や形態などによって、何がプラットフォームとしての場や仕組みや組織などに相当

するのか、他にもいろいろとあり得るはずです。

図表 2-1 愛子地域の「田植踊保存会」の活動の例

-
- ・「田植踊保存会」の集まり
 - ・愛子小学校社会学級との関わり
 - ・広瀬市民センターとの連携：「連続講座」としての実施
 - ・愛子小学校・広瀬小学校・錦ヶ丘小学校との関わり
-

このように地域における文化に関わる人材育成には、社会学級や市民センターや学校など対面でのネットワークになり得る媒体との連携や協力関係を築くことが重要です。活動の披露の場となったり、新たな担い手や次世代で興味関心を持つ人へつながったりする場となる可能性があります。なお、学校の場合、日々の学校教育の実施が最優先となります。また、市立学校や県立学校の教職員は、定期的な異動がありますし、学校のある地域の出身ではない人も勤務しています。連携や協力関係を築くのに当たって、活動の様子を定期的に教職員に伝える機会が得られると、お互いの理解が深まります。このことによって、地域の学校が対面でのネットワークの場や組織などになり得る可能性がさらに高まります。

仙台市の社会学級に参加してみませんか

愛子地域の「田植踊保存会」の活動を例として述べましたが、実は、愛子小学校社会学級運営委員長が社会学級と田植踊保存会の両方の「組織」に関わっていらっしゃいました。そこで、今回の提言では「仙台市の社会学級に参加してみませんか」と提案します。

社会学級は、毎年4月から1年間、仙台市内の各市立小学校と鶴谷特別支援学校に開設されている大人のための学習活動の場です。これらの地区に住む成人であればどなたでも参加でき、参加者の年齢に上限もありません。仙台市の「社会学級について」というウェブサイト¹に、「令和3年度は市内110の学級で、約2,000人の方々が、わいわい賑やかに、自分たちで企画して学習活動を行いました。校長先生が、社会学級主事として学級生の相談にのってくれたりもします。」と記載（令和5年11月1日現在）がありました。日頃から「活動したい」や「相談したい」と感じている方が、仮に仙台市外や市内でも他の校区から転入して来たとしても、これらの情報から分かるとおり、学校を学習活動の場としているので安心して参加することができます。そして、学校の教職員のリーダーである校長が、皆さんの活動の支援者として力強く協力してくれます。

詳細は仙台市の「社会学級について」のウェブサイト¹を参照してください。

¹<https://www.city.sendai.jp/shogaigakushu/kurashi/manabu/kyoiku/inkai/joho/otonamuke/shakai.html>

また、各小学校の社会学級生が集まった全市的な組織である「仙台市社会学級研究会」のウェブサイト²もあわせて参照してください。各種学習会や広報活動を通して、各学級生が情報交換や交流をする場になっていて、社会学級の運営に役立つ情報を提供しています。

仙台市嘱託社会教育主事に相談してみよう

対面でのネットワークの形成や人材育成のコツの一つとして、仙台市の教育の特長である「仙台市嘱託社会教育主事」に相談する手段について紹介します。仙台市嘱託社会教育主事制度は、仙台市立学校に勤務する教員の中で社会教育主事（あるいは社会教育士）の任用資格を有する者などに対し、教育委員会が社会教育主事を委嘱するものです。この制度は、昭和46年から続く仙台市独自のものです。委嘱された嘱託社会教育主事は、学校教育に携わりながら、社会教育と学校教育との密接な連携を図り、地域の社会教育活動の推進役を務めています（図表2-2）。

さらに、仙台市立学校の全ての小中学校、中等教育学校、特別支援学校には、地域連携担当教員が配置されています。仙台市嘱託社会教育主事は、その地域連携担当教員に就いたり、地域連携担当教員の支援者として活動したりしています。

仙台市嘱託社会教育主事の主な活動の中でも「勤務する学校における、地域連携・協働を推進するための活動」が、重点活動と明記されています。そのため、地域での活動を展開したり、新たに活動を開始したりするとき、何か困ったことや相談したいことがあれば遠慮なく信頼して問い合わせできる環境が整っています。社会教育の専門性を持つ仙台市嘱託社会教育主事の知識や経験やネットワークの活用が有効といえます。

図表2-2 嘱託社会教育主事の主な活動

-
- ・勤務する学校における、地域連携・協働を推進するための活動【重点活動】
 - ・中高生ボランティアである「ジュニアリーダー」の育成・支援
 - ・子ども会のリーダーを育てる「インリーダー研修会」の講師
 - ・「楽学プロジェクト」「はたちの集い」などの生涯学習事業への協力
 - ・市民センターにおける様々な講座の企画や実施
-

出典：嘱託社会教育主事研究協議会ウェブサイト

詳細は「仙台市嘱託社会教育主事研究協議会」のウェブサイト³を参照してください。

² <https://www.shakaigakkyu.com/>

³ <https://sites.google.com/view/syokutakusyakyou/>

③ オンラインを活用したネットワークの形成

オンライン活用による交流の拡大

コロナ禍を経て、日常生活においてインターネットや電子機器の活用がさらに浸透してきました。オンラインで人々がつながり、話し合いや交流が広がることは珍しいことではなくなっています。

ここまで述べてきたように、地域における人材育成には多様な人々が出会い刺激し合う場が必要ですが、そうした場を形成するにはオンラインを活用することも有効です。オンラインを活用することによって、場所や地域を越えて人々が交流する機会をつくることができます。たとえば仙台市は地理的に広いため、興味がある活動があったとしても、直接見学に行く機会が限られることもあります。オンラインを活用することができれば、人々の活動へのアクセスの機会は増加するといえます。さらに、仙台市に限らず、日本や世界に活動の内容や思いなどを広く知ってもらい、参加や支援の輪を広げることにつなげることもできます。「学びの場」「体験の場」をオンラインと対面の両方からネットワークとして広げていくことが、人材育成につながっていくのではないかと思います。

関連する施設や団体にあっては、人々がウェブサイトや SNS などオンラインで情報を収集できるよう整備することも重要です。たとえば活動に興味や関心を持った人々が「見学したい」「参加したい」と思ったときに、連絡をとりやすくなるように情報を公開していたり発信していたりすることが望ましいといえます。そのためにも、オンラインを活用できるスキルの向上に役立つ支援が有効になると考えられます。社会教育行政には、ウェブサイトや SNS などオンラインで情報を発信する際のコツや配慮することなどを学ぶことのできる研修の機会を設けるようにするとよいでしょう。

データベースやアーカイブ構築の可能性

人や情報が集まったりつながったりする仕組みにオンラインを活用することは、活動のデータベースやアーカイブの構築にもつながります。このようなデータベースやアーカイブがあれば、時間や場所を選ばずに必要な情報を手軽に入手できるようになります。このことは、活動している人々の役に立つだけでなく、これから活動に参加したいと思っている人々の行動を後押しすることになるでしょう。

ここでいう情報としては、仙台市における文化に関わる活動や団体についての、現在の情報や将来のイベントなどに関する情報だけではなく、過去のイベントや実施団体についての情報も想定されます。たとえば、活動の内容を検索できるような地域における活動のアーカイブの構築という方法も考えられます。データベースやアーカイブ形成には、個人情報保護や登録の基準など検討すべき課題もありますが、活動に関する多様な情報が集まり、それを共有し、発信したり活用したりできる仕組みがあれば、人々の学習の機会が増えたり範囲

が広がったり内容を深めたりする可能性が高まるといえます。また、後継者の育成が課題となる中で、技術や経験をアーカイブとして残すことも重要です。

市内には文化に関わる活動のアーカイブを作成している大学があるようです。また、他の自治体には民間企業との連携のもとデジタル映像でアーカイブしているところもあります。今後は、団体、大学、企業などとの連携をしながらオンラインを活用したネットワークの形成を広げていくことが求められます。

(3) 人への支援（「人材育成に関わる人材」の育成）

① 「教える人」の育成（例：「荒町わく！わく！未来塾」「愛子の田植踊」）

身近に「本物」に触れる場づくりから、次を担う後継者づくりへ

文化を表現する人・文化を体現する人だけが、文化を担うわけではありません。文化を持続的に継承・発展させていくためには、そのスキル・ノウハウ・技能・本質を「伝える人」「教える人」の存在が必要不可欠だと考えられます。

今回の調査で話を伺った「荒町わく！わく！未来塾」では、茶道をベースとした礼儀作法から伝統文化の体験にはじまり、地域文化・生活文化の実践の場を提供するということを基本姿勢に、閑上太鼓や和菓子・華道・箏・三味線・畳・歴史講座・陶芸・節句の料理など、伝統文化・地域の生活文化の体験講座を開催しています。その都度ふさわしい地元の講師を招聘して実施していて、講座は子どもの目線ではなく、本格的な内容となっています。

子どものうちから「本物」に触れることを心がけていて、その道のプロとの出会いから、文化の本質を学ぶ機会が提供されています。この「本物」に触れる場づくりは、文化に携わり、今後も「本格的に関わりたい」「文化継承のために尽力しよう」という気持ちを醸成し、次の時代を担う後継者づくりにつながっていると考えられます。

また、「愛子の田植踊」の事例では、愛子小学校社会学級運営委員長の澤村範子氏が、普段はなじみがなくなってきた「愛子の田植踊」という本物の伝統文化を保存会の活動において知ることにより、それを伝える役割として「ネットワークャー」となったことが特筆されます。澤村氏が保存会と社会学級とをつなぎ、保存会と社会学級がつながったことによって地域の関係機関との連携が生まれたように見えます。分かりやすく組織内外に「翻訳」しネットワークをつくる役割が重要と考えられます。地域において、自分が本物に触れ興味・関心を持った文化について、他者と一緒に深めることができるような関係性や場づくりも重要といえます。「愛子の田植踊」では、社会学級がその「興味を共有する受け皿」になったことも意味がありました。

「地域で教える」「地域で学ぶ」の循環を生み出す人材育成ネットワークづくり

文化においては、必ずしも「学ぶこと」が「教えることができる」ことにはつながりませ

ん。文化の本質を学ぶ場だけではなく、「教え方」自体を学ぶ場をつくっていくことも大切なポイントです。

地域において人を育てるという「専門の教育体制」づくりが必要です。その際、指導者の教育カリキュラムや認定試験の実施、免許制度など体系的な「教える人」育成の仕組みが有効であると考えられます。また、全体を俯瞰して教育系の役割を果たす専門のコーディネーターをつくっていく必要もあります。

また、地域の中の「学校教育の場」と「社会教育の場」をつないでいくという発想も有効であると考えられます。「荒町わく！わく！未来塾」の事例では、荒町小学校の校長が積極的な関わりを先導していて、地域の小学校との連携、大学や学生たちとの連携、さらに地域の商店街や神社仏閣などの文化施設との連携ができており、「持続的」に、地域全体で親しみやすく文化を学ぶ機会を提供するようなスキームを提供しています。世代を越えた交流や地域とのふれあいをベースとして活動しているため、卒業した中学生も地域のイベントに参加しサポートしてくれる人材に育っています。地域とのふれあいの中で、「地域の一員である」という意識が醸成され、「ジュニアリーダーになって地域で活動したい」という声もあがっているそうです。この取り組みをきっかけに中学校では茶道部に入るという生徒も増えていて、次の世代の「教える人」やスタッフ・メンバーの育成につながると期待できます。

田植踊の事例でも、保存会の単独の活動だけでは、なかなか地域全体に広く認知されたり継承できたりする状況ではなかったのですが、そこに愛子小学校や社会学級が関わることにより、継承に向けた活動への取り組みができるようになっていました。「教える場」「学びの場」として学校を位置づけ、地域の中でその循環の仕組みが機能したといえます。さらに、地域において複数の学区が存在している愛子地区では、中間地点に位置する広瀬市民センターの役割も大きいといえます。

「地域で教える」「地域で学ぶ」。この循環を持続的に創出していくことが重要です。この循環は、学校・専門学校・大学なども巻き込んだ多世代で形成された広範囲の「人材育成ネットワーク」になることが求められます。

② 「主体的に関わる人」の育成（例：「ReRoots」）

人材や後継者を育成することが、様々な団体において課題とされています。とくに文化的な取り組みを継続し、後継者を育成して多様な人材を輩出していくことは、どの団体においても必須のテーマとなっています。

一般社団法人 ReRoots は、仙台市若林区沿岸部の農業地域において東日本大震災からの復興を目指し、大学生を中心としたボランティア活動を通して、多様な担い手を育成する取り組みを行っています。実際に団体の後継者のほか、新規就農者、卒業生たちの多様な NPO 活動などそれぞれの意欲に基づいた人材を育てています。また、被災した農地でとれた稲わ

らを使ったわらアートの制作・展示、しめ縄飾りづくり、方言集の作成、祭りや行事の再生など、震災復興において農村での文化再生や継承、新しい取り組みなどに力を入れています。

そこで取り組まれる人材育成は、農業や農村文化を土台としながらもその枠にとどまることなく、大変注目される内容です。

相手の立場に立つ

始まりは、大学生だからこそ様々な関心から ReRoots のボランティアに参加してきます。人材育成の第一のポイントは目線の転換、相手の立場に立つことです。ボランティアには高齢者福祉であれ、子ども支援であれ、震災復興であれ、必ず何らかの悩みや課題を抱えた人が存在し、支援する対象がいます。ReRoots の場合は、被災した住民であり農家を対象としています。ところが、大学生のほとんどは農業経験や被災体験はありません。そこで、自分の興味から始めたボランティアが、対象者の悩みを聞かされた時、興味の枠を超えて、相手の抱える課題が浮かび上がってきます。その悩みは家族を失った悲しみ、農業の担い手不足、集落の存続など深刻な問題としてあります。ここで、自分の興味から相手の立場、目線に転換できなければ、ボランティアとして相手の求める課題解決に対応できない現実にあつかるのです。ここがボランティアの本格的開始であり、人材育成の始まりとなっています。

課題解決の過程を解き明かす

第二のポイントは、相手の立場にたったとき、どのようにしてその課題を解決するかを解き明かすことです。これは、丹念に農家や住民の話を聞き取り、そこで浮かび上がる課題を言葉にして整理し、客観的に課題と課題解決のプロセスを明確化する作業を組織全体で行うことです。課題についての問題意識の共有、そしてその解決のための企画立案とプロセスを組織全体で共有することで、団体としての方針が定まり、取り組みの方向が一致していきます。そこで具体的な課題解決の実践が取り組まれていきます。ここに農業の担い手育成や農村文化の再生、移住といった地域の課題解決と文化の育成という側面を、若い大学生が担うという活力が生み出されてきます。しかも、地元の歴史や文化に根ざした取り組みとして、浮つかず、地に足をつけ、あくまでも相手の課題解決のために取り組まれていくことを大切にしています。

内部のマネジメントに取り組む

第三のポイントは、課題解決の実践過程で生まれてくる様々な問題を、学生たちが話し合っ解決策を見だし、対応していくという答えのない生きた取り組みを行っていることです。それは、地域の課題を解決するためのアイデアや企画という対外的な課題解決はもちろんのこと、取り組みを行っているチーム内部でおこるマネジメントの問題についても扱われるのが特徴です。実際に、地域の課題を解決するためには、チームの運営ができなければ企画やプロジェクトは実現できず、そうしなければ地域の課題解決に向かうことはでき

ません。ここに、チームのリーダー、多様な人材が育成されてくる鍵が隠されているのです。

リーダーは、対象の立場に立ち、その悩みや課題を言葉に表し、課題解決のためのプロジェクトや過程を説明し、チームをつくってマネジメントしながら実際の課題を解決していきます。しかも、一人ではできないので、自分の長所短所、強み弱みを把握し、それを周りのメンバーにも分かってもらいながら実践を推し進めていくことが求められます。

すると、学年が上がり3年生4年生ともなれば将来を見据え自分が何をやりたいのかを考えるようになってきます。そこで職業選択や生きる方向について考え、実際に課題解決や組織づくりを含んだ人生の方向性を定めていくタイミングが生まれます。ここで、それぞれが団体の後継者となって継続して若林区の復興と地域づくりをしていくのか、農業の新しい担い手となるのか、関心のある社会問題について特定非営利活動法人（NPO 法人）をつくり上げていくのか、学部で学んだことから職業選択していくのか、様々な進路が分かれるとともに、各分野において多様な人材が育成されていくのです。

ReRoots の取り組みは、学校教育で行われている範囲を超え、自ら学び、課題を見だし、考え、人間関係を通じた組織づくりをもって解決し、前進していくという社会教育の在り方を示しているように見えています。

しかも、失われつつある農村文化に着目し、人々の農業労働を土台としながら、食文化の豊かさを享受し、その共同体の祭りや行事という営みの中に文化が成り立ち、その文化をもって人々がつながりコミュニティが存続するという成り立ちの中で、人材を育成しています。このサイクルの中での人材育成が、重要な視点と仕組みになるのではないかと考えられます。

③ ネットワークを「つくり」「活用できる」人材の育成

複数の団体（「組織（人脈）」）に籍を置く人材を歓迎しよう

地域の伝統文化における持続可能な人材育成として、愛子地域の「田植踊保存会」の活動が参考になります。愛子小学校社会学級運営委員長の澤村氏は、田植踊に興味関心を持って参加し、そして、その興味関心が発展して複数の組織（社会学級や田植踊保存会など）に関わっていました。このように、一つの組織（田植踊保存会）での活動の中身を、他の組織（社会学級）での活動と連携できるように上手く翻訳し、ネットワークを広げることができていたことが特長的でした。このようなネットワークをつくる（広げる）存在がどのようにして育まれるのかということが重要です。ネットワークを広げて行くネットワーカーが育ったり存在したりすると、より良い活動へと発展する可能性が高まります。

澤村氏は「もともと保存会において、上の世代のつながりが以前から存在していたから入りやすかった」と語っていました。このことから、活動を行う既存の団体や組織におけるメンバーの関係性が良好であったことが大切と考えられます。このような参加しやすい雰囲気の中で田植踊を知ることができ、興味関心を持って活動に参加することができた（受け入

れられて、居心地も良かった) という感想を持っていらっしやったことは重要です。これにより、田植踊保存会の活動への参加から、社会学級や市民センターとの連携や小学校との協力などネットワークが複数の組織に幅広くつながっていきました。

このように複数の団体(「組織(人脈)」)に籍を持つ人のことを歓迎する考えを持つことが必要であり、大切です。どの団体も人材不足で事業の継続・後継者の育成に悩んでいる、という状況ではないでしょうか。ともすると、つい人材を一つの団体だけに所属してもらい、独占して働いてもらいたいと考えてしまいがちです。その人が興味関心を持っている団体が複数あり、それらの複数の団体に籍を置いて幅広く活動することを歓迎するような考えを持つことが重要です。

地域の披露の場を大切にしつつ、より目立つ仙台市全体の規模や全国規模の披露の場へ

ネットワークを「つくり」「活用できる」人材を育成するためには、やはり、活動の披露の場があることが重要と考えられます。愛子地域の「田植踊保存会」の場合、定期的な披露の場があったことで興味や関心を持った人がまず見学に来て、そしてやがて参加したいとやってくる、という好循環が地域の活動の中にありました。今後は、コロナ禍の前の頃と完全に同じような披露の場を再構築しようとするだけでなく、よりパワーアップした披露の場への進出を目指すことも検討の価値があります。

パワーアップした披露の場としては、たとえば会場の場所・規模なども適宜変更したり修正したりして、これまでの地域内だけでの披露に限定せずに他の地域や仙台市全体の規模や全国規模の場へ進出することが考えられます。見に来ている観客に活動への熱い想いを伝えることにより、「参加してみたい!」という人々の中からネットワークとなり得る人材が生じることも期待できます。しかし、仙台市全体の規模や全国規模の披露の場となると、地域から出かける必要があり、旅費や道具の輸送のための費用などの負担とその心配が生じます。このように積極的に披露の場へ出かけたいと希望する意欲と熱意のある団体の活動に対して、仙台市の支弁による費用助成が拡充されることを期待したいと考えます。

オンラインを活用できる人材の育成

文化に関わる活動の人材育成には、オンラインを活用できる人材の育成も必要です。ここでいう人材とは、単にデジタル分野に詳しいということではなく、情報の収集、共有、発信、活用といった活動の推進や支援においてオンラインを活用できる人材を意味しています。

そのためには、まずはこうした人材の育成を支援する側が、オンライン活用に関する知識やスキルを身に付けることが重要だと思われます。社会教育関係職員においても、オンライン活用に関連する知識やスキルの向上が必要といえます。また、社会教育施設が率先してオンライン化を推進し、SNSを活用した情報の発信などを進めることも重要といえます。

④ 社会教育関係職員の力量形成

ここまではそれぞれの団体の中での取り組みや課題に着目してきました。しかし、地域における文化に関わる人材育成を考える上で、それぞれの団体は活動の中心となる事柄（文化の継承）では十分な力を持っていても、その活動を進め、継続していく上では様々な課題を多かれ少なかれ持っているものと思われます。このような点については、それぞれの団体が地力を付けていくことも重要ですが、その過程では団体の外部からのサポートが大きな意味を持ってきます。そのようなサポートとしては、NPO 法人に対する中間支援組織といった立ち位置からの取り組みもありますが、ここでは、社会教育関係職員による支援について考えます。

ひとづくり・まちづくりに関わる政策動向

令和元年に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が改正され、公立社会教育機関について、「まちづくり、観光など他の行政分野との一体的な取り組みの推進等のために地方公共団体がより効果的と判断する場合」に、条例により教育委員会の所管事務を首長が管理・執行することができるとされました。しかし、社会教育の目的はまちづくりや観光などに限定されないことを踏まえれば、「人づくり」に関わる社会教育は、これらの地域課題に向き合いつつより広い視点に立って推進されることが望ましいと考えられます。

同様のことは、中央教育審議会生涯学習分科会による「公立社会教育施設の所管の在り方等に関する生涯学習分科会における審議のまとめ」（平成 30 年）において、従来の社会教育が「国民が自己の充実と生活の向上を図り、豊かな人生を送る上で大きく貢献するとともに、地域における「人づくり」を通じて社会の発展に寄与してきた」とまとめられているように、社会教育に関わる活動は、まちづくりなどに限定されない多様な側面を持っています。本章のはじめで、文化が多層的なものであることに触れられていましたが、文化を支えていくためには多面的な取り組みが必要です。

また、同「審議のまとめ」では、「これからの社会においては、地域の運営の在り方を、行政のみならず様々な団体や住民自身が主体的に参画し、知恵を出し合い責任を分かち合いながら進めるものに進化させることが求められる。このような地域を担う力を持った人づくりを進める上で社会教育の果たすべき役割は極めて大きい」と提言しています。地域の文化を創っていく上でも地域で活動する人たちが活躍できる土壌づくりが大切となります。

その上で、同「審議のまとめ」は「社会教育主事には、今後、多様な主体と連携・協働して、学習者の多様な特性に応じた学習支援を行い、学習成果を活動につなげていくためのファシリテーション能力やコーディネート能力等を身に付け、人づくりや地域づくりの中核的な役割を担っていくことが期待されていることを踏まえ」て「社会教育士」が導入され、「社会教育に専門的な知見のある人材の積極的な登用を推進すること、さらには、地域の課題解決に熱意を持って取り組む様々な分野の人材を巻き込み、こうした人材と協働しなが

ら、地域を担う人づくりを進めていくことが望まれる」と結んでいます。

調査から見てきた活動する人々が求めるサポート

このような社会教育に関わる力量は、仙台市の今後の社会教育関係職員にとっても重要であると考えられます。

本提言に向けた調査の中でも、地域の人々が組織として活動する上で組織づくりの難しさに関する意見が多く聞かれました。また、熱意を持って活動に参加しても、うまく活動になじめずに参加を取りやめる、あるいは講師役を断念せざるを得なかった、という事例も一部ではありますが見られました。

さらに、活動に取り組む中で、様々な公的な支援を受ける際に、問い合わせ先へのアクセスに時間がかかるなど、公的支援の活用には困難があったとの意見も見られました。

このように、志があってもいざ活動を行ったり参加したりする上で何らかのスキルやサポートを必要とするような人々に対して、仙台市としてのサポート体制を築くことが大切ではないでしょうか。具体的には、先に挙げた、地域の人を巻き込み協働するための力量や活動を推進する上でのノウハウの伝達、何かを伝える際のスキルの修得、あるいはソーシャルワーク的な取り組みの一環としてすでに制度として用意されているサポートの仕組みとその活動（人）を結びつける取り組みなどが想定されます。

また、新たな取り組みを始めようとする人や団体が、すでに取り組みを始めている人や団体の話を聞いたり、援助を受けたりできるようにするなどの機会も有用と考えられます。たとえば、以前に行われたイベントの記録は、あるテーマに関わるイベントをどのような人や団体が行ったかを知る手がかりにもなります。このように、すでに地域の中にある経験や知識を活用することは有益だと考えられます。

ところが、現在の「仙台市市民利用施設予約システム」によるイベント検索は将来のイベントのみが対象となっていて、過去のイベントは検索できません。個人情報保護の課題もありますが、過去に行われたイベントの記録としてその実施団体と担当者や問い合わせ先などの情報が得られるようになると役立ちそうです。窓口による支援の中でこのように人と人を結びつける取り組みをより一層進めることも提案したいと思います。

社会教育関係職員に期待される力量

このような取り組みを進めるに当たっては、既存の社会教育施設あるいは区役所などの窓口で対応する人員のスキルアップや、スキルアップに役立つ講座の企画などを通して、活動に対する支援を市の全域で手軽に得られるような体制づくりが考えられます。

具体的には、様々な団体が活動する上で必要となる NPO 法人化などの行政手続きの理解、他の部署、特に首長部局で行われている取り組みについての理解など、実際に活動を行う当事者から生じるニーズをあらかじめ予測し、行政として提供できる支援と結びつけるための準備を行い、場合によっては社会教育施設としての企画として支援を準備することなど

が考えられます。

(4) 活動への支援（「活動の魅力化」とその「発表」の「循環」の形成）

①「発表の場」の創出・増加を通じた活動の維持・発展

多様な発表の場の創出

今回調査に協力いただいた団体はそれぞれの活動拠点において、主に対面形式で伝承、稽古、教育などの活動を行ってきていました。しかし、令和元年末以来の新型コロナウイルスの感染拡大によって活動の中止を余儀なくされたほか、自粛期間の長期化に伴う様々な影響もありました。たとえば、発表の場や学ぶ機会の喪失、会員やサポーターの減少、稽古の場所の確保や道具等の維持管理に苦労があったなどの声がありました。令和5年5月から新型コロナウイルス感染症の位置づけが五類へ移行したことにより、活動・交流の場も徐々に再開されてきています。

1人1台のデジタル端末を持つ今日、日本文化の魅力を伝える発表や交流の場は、対面式のものに限らず、SNSや配信など、多様になりつつあります。従来のフォーマルな「発表の場」以外にも、普段の活動の様子を記録し発表（公開）していくことで、より理解が深まるなどの相乗効果が期待できます。小さい発表の集大成として、大きな発表の場へと臨んでいく中で、活動のモチベーションや、技術の精度を上げていく。段階的に成果発表の場があることには大きな意義があります。

荒町わく！わく！未来塾では長年にわたり地域の小学生を対象に、市民センターでの茶道の稽古のほか、野草園での茶花の観察や月見茶会、地域行事への参加など、気軽に伝統文化に親しむ機会が設けられてきました。毎年2月に開催される文化庁伝統文化親子教室事業「城下町せんだい日本伝統文化フェア」には、自らが客にお茶をたてる「成果を発表する場」として、また、場内のブースを巡り百人一首体験や、華道、日舞、邦楽、琴の演奏など他団体の発表を見て学ぶ「交流の場」として、参加されてきました。感染拡大の状況により一時的にオンライン開催となりましたが、会場や日時を分散するなどの工夫をしながら、対面形式の活動が再開されつつあります。分野の垣根を超えて伝統文化と広くふれあい、日本の伝統文化の素晴らしさを体感できる、貴重な機会となっています。

発表の場の協働的な創出と循環の形成

約400年の歴史を持つ愛子の田植踊は宮城県指定無形民俗文化財に指定されており、仙台市教育委員会が主催する「民俗芸能のつどい」などで田植踊の発表を行ってきました。何度か中断しながらも、発表に向けて担い手を確保し、田植踊を継承してきましたが、保存会のメンバーに高齢者が多いこともあり、調査時は活動を休止している状況でした。

コロナ禍前には近隣地区小学校の社会学級と、広瀬市民センターの市民講座で構成され

ているサポータークラブ員が、愛子田植踊保存会から笛・太鼓・お囃子を習い、様々なイベントで披露していました。転入者と地元の人々が協力し合う関係が生まれており、地域に根ざした形で愛子の田植踊が保存・継承されていく体制ができつつあります。

市民協働の活動として縦糸横糸合同会社が主催する「仙台げいのうの学校」では、令和5年7月に愛子の田植踊のサポーターを講師に招き、これまでの経緯や、華やかな衣装と踊りについて学ぶ場を設けていました。これまでも講座には他県で継承活動に関わる人も参加するなど、地域を超えた交流の拡大が見られます。伝統芸能や衣装、音楽、文化など、多様な興味のある人と、伝統文化をつなげる場を提供してくれる活動のマッチングによって、地域外からも見学者（ファン）が現地に訪れるなど、良い循環が生まれるベースができつつあります。

たとえば田植踊の「米」をキーワードに、田植えや稲刈りのイベントや田園風景を巡る観光や、酒や糍、味噌、醤油などの副産物を生かした飲食や物産開発につなげることで、自分の地域の良さを再発見する場として、コミュニティの再生につながる可能性も内包していると考えます。

ReRoots は東日本大震災以降、若林区の農村地域のコミュニティ再生に向けて多角的なボランティア活動を展開しており、スタッフは大学生が主体です。「農家（被災者）が求めていること」を活動の基盤として重視しており、一軒一軒を訪ねて丁寧なヒアリングを行いながら、学生たちが事業の企画実施、助成金申請、広報活動などを担ってきました。これらの活動を通して「相手の立場で考えること」「論理的な言葉で伝えること」の大切さを学び、復興と、地域課題の解決に向けて行動しています。農家の高齢化、過疎化が進む若林区において、遊休地を借りた市民農園での芋煮会、バーベキューなどのイベントや「ReRoots ファーム」での若手就農者支援活動が成果を上げています。農業園芸センターや緑化フェア会場内の「わらアートづくり」など、関わる人を増やし、できれば定例化をし、人の交流を生むことで、地域活性化につなげていく「場づくり」の方法は、ほかの団体の活動にも、大いに参考になるものと思います。

②「活動の魅力化」の推進

発表の場による相乗効果

発表の場を通じた文化発信を各団体で行うと、そこには相乗効果が生まれてきます。各団体においてどのように活動を行い、技術を磨き、人を募集し、継続しているのか、相互の学びと研鑽、応用と切磋琢磨の関係が生まれてきます。

また、発表を見た人が、各団体の活動に魅力を感じ、新たな参加者として加わってくる要素が生み出されてきます。

発表は、団体同士の研鑽と新たなメンバー獲得の場として重要ですが、さらにマスコミ報道や雑誌の掲載、祭りや行事への参加、大会やコンクールによる優秀評価が高まるこ

とにより、文化的価値を増進させることができます。各団体が、今年、来年、再来年と活動を継続し、実績と価値を高めようと努力していく要因が生み出されるからです。この継続性が人的つながりと地域のコミュニティの文化的伝統を高めていくようになります。

発表から関わりの拡大へ

文化に関わる人が多くなれば、地域で有志の文化サークルがつくられたり、そのサークルを通じて地域コミュニティの中で人的関係がつくられたり、その人的関係が仲間を集め、後継者を育成し、多世代にわたる文化活動を推進していくようになっていく可能性があります。とくに、中学・高校・大学などで部活動やサークルが誕生すれば、若者からの人材育成と文化継承が続いていくでしょう。魅力の発信にはすそ野を拡大していくことがとても重要といえます。

当然、担い手が生まれれば、その発表の場を求め、継承の取り組み、人材育成の団体運営が求められてきます。この運営においては、人材育成のノウハウが必要ですが、何より人がつどうことによって、活動が周囲から魅力的に映り、持続していく要素を創り上げていこうとしていきます。

魅力の発信

そこで重要となるのは、発表の場に代表されるように、各団体の取り組みを公にし、周囲に告知し、団体同士の人的交流と新たな参加者を招き入れる魅力を発信することが重要です。

現代は、発表の場を創り上げれば、マスコミなどの新聞・テレビによる報道のほか、SNSやインターネットなどの多様な媒体を通じて活動を紹介できることが特徴としてあります。これらの活用を通して、地域を超えた新たなつながり、相互の研鑽などの新しい魅力の付加価値が生まれる可能性が出てきます。一方、文化的だからこそ大切に保存していく必要性も認知されていきます。

さらに、商業ベースにおいては、文化を観光資源とし、まちづくりや地域おこしとして、観光地域づくり法人（DMO）の形成が進められています。これは、観光地域づくり法人を中心として、文化資源や交通、公共団地、農林漁業、宿泊施設、飲食店、地域住民などが連携し、新しい観光資源を拡大して地域外から誘客し、旅行や消費を拡大していく取り組みです。この実現のためには、地域の中で文化資源を発掘しながら、資源としてコンテンツ化し、事業化するまでのコーディネーターとなる人材が必要です。このような取り組みも文化資源の魅力化の発信としては重要な要素として考えられます。

魅力の発信が人を呼び込む

つまるところ、文化は人間の生活と労働、個性の表現、コミュニティの営みの発露として生み出されてきます。その取り組みは、多くの人々の目に触れる場をつくり出し、その場を

通じた研鑽と相乗効果による人々のつながりが創られることで豊かになっていくといえます。魅力となる活動と素材が発表の場を通じて昇華されていけば、今度はそれを伝える媒体が生まれていきます。その媒体を通じて、一人ひとりが文化に触れる機会を増やし、さらに媒体を入り口として発表の場を訪れ、実際に発表に触れ、新しい参加者が生み出されていく循環を創り上げることができれば、持続的な活動の魅力化へとつながっていくはずで

です。なにより、文化活動の取り組みは取り組んでいる参加者自身の楽しみや喜び、文化的な求道、それら自身が魅力となっています。そして、その歓びを言葉や映像、表現にかえることで、他の人に広がり、巻き込むことができます。文化の魅力発信は、その作品や発表と表現する人々の魅力そのものといえるでしょう。

③ 活動場所となる施設の使いやすさの促進

仙台市の施設利用の現状

仙台市ではすでに多数の施設を所管するとともに「仙台市市民利用施設予約システム」を運用しており、施設利用の利便性は一定の水準には達していると思われ

ます。その上で、この項ではより施設を利用しやすくする上での提案をまとめます。「仙台市市民利用施設予約システム」は、仙台市にある全ての施設の利用予約ができるわけではなく、この予約システム以外の連絡方法で予約を取る必要がある場合（たとえば、学校施設の「スポーツ開放」による利用）もありますが、現状ではこのような予約システムの対象外となっている施設があることは示されていません。予約システムがワンストップサービスとなることが望ましいのですが、仮に予約システムをそのように改修する上で解決すべき課題があるとしても、利用可能な施設やその予約方法についての情報を一箇所で確認できるような情報提供の在り方が望ましいでしょう。

予約システムにおいて施設の様子を写真などで確認できるようになっています。しかし、特に部屋の利用を想定して情報を収集するという視点で見ると、幅や奥行きなどの部屋の大きさや、借用できる備品などの情報がその施設のウェブサイトにも掲載されていない場合があるなど、民間の施設貸出事業者であれば提供していることが多いであろう情報の提供に物足りなさを感じる部分もあります。最終的に各施設に確認する事項が残るにしても、このような「かゆいところに手が届く」利用者への情報提供を、手軽に検索できるオンラインでもっと進めることを提案します。

今後の社会教育施設のありように対する期待

施設そのものの在り方についても、長期的な視点に基づいて準備する必要があることは確かですが、今回の調査の中では、既存の施設について「このような利用方法ができればよかった」という発言もありました。

施設そのものの改築となると長期計画の中で対応することとなりますが、細かいところ

の見直しにより利便性が向上する場合もあります。仙台市以外の自治体の例となりますが、壁面の電源コンセントの位置を机の天板の高さにあわせて高めに設定したことで、卓上でミシンを使用する団体の利便性が向上したという例もあります。特に市民センターには地域住民にとって身近な施設としての性格もありますので、地域の活動などを想定に含めた、施設の利用しやすさについて十分に留意していく必要があります。

その具体的な取り組みとして、住民の意見を集約・反映させる取り組みが考えられます。

「2(3)④社会教育関係職員の力量形成」でも述べた社会教育関係職員のコーディネート能力などを生かしつつ、住民の声を反映する仕組みの構築が望まれます。

また、どの団体にも同様の希望があるとは思いますが、中長期的な施設利用を必要とする取り組みを行う際には、市民センターは現状では2カ月前にならないと予約が確定しない仕組みとなっています。このため、場合によっては企画が確定できず、広報などが行き届かないといった状況も予想されます。適宜、長期的な取り組みを行う団体が活動しやすい予約ルールなどを検討することが望まれます。

(5) まとめ

地域における文化に関わる人材育成について、ここまでの提言内容を整理すると次のようになります。

第一に、地域における文化に関わる人材育成では、プラットフォームとネットワークの形成が重要です。一般的に「人材育成」というと、対象となる人を直接的に指導することを思い浮かべがちですが、今回の提言では、「場」で人が育つことを強調しています。人々が出会い、つながり、関わり合う「場」には、人が育ち活動が創発する可能性があるといえます。様々な人や活動が出会い、集まり、広がっていくというイメージから、今回の提言では、そうした場をプラットフォームと呼んでいます。

このようなプラットフォームやネットワークには、対面とオンラインの2つがあります。対面とオンラインのつながりは、コロナ禍を経て、現在はその在り方を考え直す契機となっています。本提言では、仙台市の社会学級や嘱託社会教育主事を取り上げ、既存の仙台市の社会教育の取り組みも、プラットフォームやネットワークとして重要な役割を持っていることを示しています。

第二に、地域における文化に関わる人材育成では、人への支援が重要です。ここでいう「人への支援」とは、「人材育成に関わる人材」を指しています。人材を育成する人それ自体を育てることが重要だとしています。具体的には、1つ目に、「教える人」を育成することの必要性を提言しています。また、そのためには「教え方を学ぶ」ことも重要であり、学校教育などとの連携のもとで、「教えること」と「学ぶこと」を結びつけることの意義も強調しています。2つ目に、「主体的に関わる人」の育成が重要だとしています。相手の立場に立ちながら、話し合いを通して課題解決を目指すことで、自ら学び考える人材が育成されるこ

とが示されています。3つ目に、ネットワークを「つくり」「活用できる」人材育成の重要性も強調しています。ここでいうネットワークには、オンラインのネットワークも含まれます。4つ目に、このような人材育成を支援するための社会教育関係職員の力量形成も必要であることを提言しています。

第三に、地域における文化に関わる人材育成では、活動への支援が重要です。人材や団体同士のつながりをつくったり、人材育成に関わる人々を支援したりするだけでなく、やはり活動それ自体を支援することが文化に関わる人材育成では必要です。具体的には活動への支援として、1つ目に、「発表の場」の創出に注目しました。発表は、自信につながるだけでなく多様な人々や団体との交流を生む場であることが示されています。2つ目に、活動の魅力を発信することも重要です。3つ目に、活動場所となる施設の使いやすさの促進も有効です。今後、市民にとってさらに使いやすい社会教育施設になるための工夫が期待されます。

3 地域における子育てに関わる人材育成

(1) はじめに

この章では、地域における子育てに関わる人材育成を3つの視点からひも解きました。1つ目がネットワークへの支援、2つ目が人への支援、3つ目が活動への支援です。

まずネットワークへの支援では、プラットフォームになる「場」の形成、対面とオンラインのネットワークの形成について考察しました。ここでは、地域で子育てを支えていくための土台となる環境を「場」と定義しています。それは実際に人々が集まる「場所」という捉え方であり、情報や資源が集まってくる「場所」という捉え方でもあります。子どもを真ん中に置いて地域、学校、社会教育施設、子育て支援団体などが手を取り合っつながり合っていくことの重要性について説いています。

次に人への支援では、意欲的に活動をしようとする主体的な活動者を発掘したり、育んだり、支えていく仕組みについて考察しています。ここでキーワードとなるのが、「対話」「話し合い」「雑談」です。世代、属性、立場を超えて地域の子どもたちの育ちを支えていくためにつながりを形成していくには、「話す」という手段が効果的だということが今回の調査から明らかになりました。また、仙台市で令和4年度末までに全ての市立学校区でコミュニティ・スクールを導入していますが、このコミュニティ・スクールが子どもの育ちに学校・家庭・地域が一体となって関わるための土台として機能を果たしている事例を紹介しています。

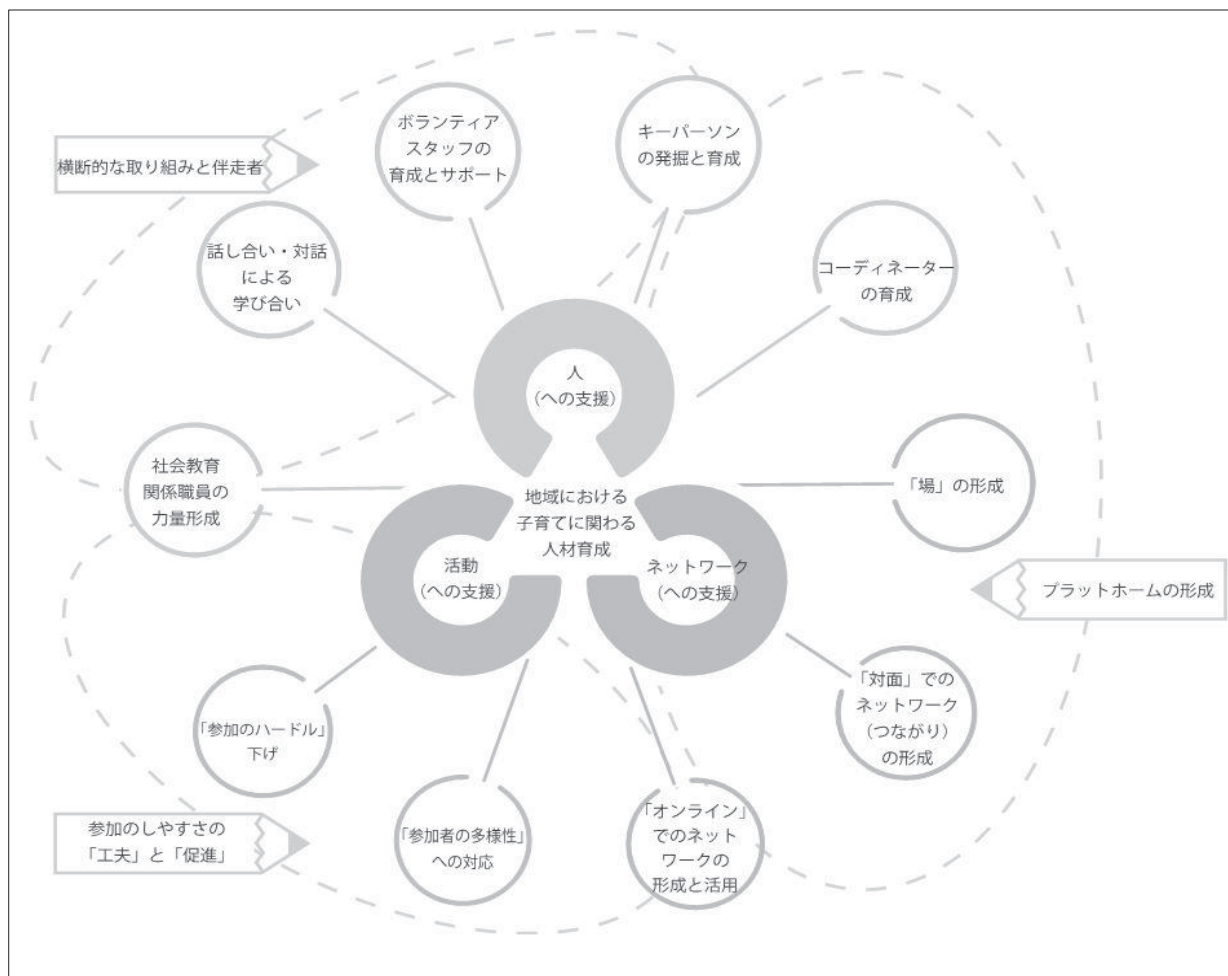
最後に、活動への支援では、子育て世代が実際に「場」を利用し、コーディネーターやキーパーソンなど人材育成に関わる人材と接する機会の作り方について考察しています。支援する人や活動する人たち自身が楽しんで活動をしていること自体が参加者の参加意欲へつながっていくこと、地域の中心に位置する市民センターがそれぞれの立場をつなぐ場として機能していることを説いています。

以上の「人への支援」「活動への支援」「ネットワークへの支援」という3つの視点を軸に、地域における子育てに関わる人材育成の要素を図に示したのが、図表3-1です。

一人ひとりの子育ては子どもの成長や自立に伴って区切りを迎える場合が多いですが、子育て自体は、代々受け継がれてきた行為であり、未来にも引き継いでいく行為です。少子化、核家族などに代表される家族の在り方の変容、そして3年続いたコロナ禍で子どもを取り巻く実態や環境は変化していますが、人間の営みの一部としての子育てを安心して遂行できるように、社会総ぐるみで支援して必要があります。

本章全体には、地域や地区という小さくくりの中で、その中に存在する特色を大切にしながら、脈々と続く「子育て」を支えるヒントがつまっています。

図表 3-1 子育てに関わる人材育成のイメージ図



(2) ネットワークへの支援（人材育成に関わる「プラットフォーム」の形成）

① プラットホームになる「場」の形成

小さな芽吹きを終わらせない、地域の覚悟

「場」と一言でいっても、その捉え方は様々あります。人々が実際につどう意味としての「場」、インターネットがつながっている状態のオンライン、つながっていない状態のオフラインに関わらず、情報がつどう意味としての「場」というように、現代には、様々な「場」が存在しています。さらにコロナ禍では、「場」の意味そのものに変化を求められ、子育てに関わる人々や団体もそれぞれに合う「場」の在り方を模索し、変容してきました。このような変化の波の中でも「地域でつながり合う場」をつくり、維持、発展し続けている団体がありました。「いわきり子育てネットワーク」です。

地域の母親たちが自主的に集まり、互いの子どもを見守り合うサークル活動を始まりとする当団体は、再開発を追い風に子育て世代が増加し続けている岩切地区でネットワーク

を形成しています。個々で行っている子育て支援活動やサポート活動をまとめ、つながり合うことでより一層充実した地域独自の支援を拡大し続けています。

実際に人が集まる「場」、情報を集積する「場」としての機能を果たしている当団体の取り組みをひも解くことで、その他の地域にも生かせるヒントがありました。

- ・年に何度も開催されるネットワーク会議や役員がつどう会議でつながりを強固に保っていること。また雑談なども交えた会にすることで、意見が出やすい雰囲気や情報を交換しやすい空気をつくっている
- ・岩切地区で子育てを経験した先輩と、現役の子育て世代が混ざり合い、地域で子どもたちを育てていく仲間として支え合っている。世代間ギャップから生じる疑問も気軽に質問し合える雰囲気をつくっている
- ・岩切子育てリーフレット「IKoNet」の制作は、同じ目的に向かって共に歩く仲間意識の形成へ寄与している
- ・岩切市民センターが活動拠点のため、開かれた市民センターとして機能を果たしており、地域と子育て世代とのつなぎ役を担っている

しかし、この活動を下支えする市民センターの職員の負担が大きいことが課題でもあります。また、活動資金が十分でないという課題もあるので、作業効率向上や職員数の確保の解決法を探っていく必要があります。

② 「対面」ネットワークの形成

「子どもを中心」にすると、地域のつながりは持続可能になる

もう一つ重要な示唆を示したのは、「特定非営利活動法人せんだい杜の子ども劇場」です。代表理事の齋藤純子氏は、結婚を機に来仙、泉区内のサークルに入会したことがきっかけで当団体に関わるようになりました。当団体は、転勤族が多い泉区で「親の居場所」としての役割も大きく果たしてきています。この団体への調査を通して、市民センター、行政、団体、地域、学校が横断的に関わり合うことでできる、感触のある“つながり”をつくることの重要性が見えてきました。

たとえば、泉区中央市民センターを事務局にした七北田中学校区を対象として構成されている「ふれあい学びネットい・ず・み」⁴では、所属団体の特色を事業に生かしながら、互いにネットワークを広げ、相互理解の促進を図る活動を続けることで、「顔が見える関係」を地域につくり続けてきました。保護者がボランティアスタッフとして活動に参加したり、学校や教師が地域に近づいてくる形で、よい関係性を築けるようになったと言います。また、

⁴ 学びのコミュニティ推進事業実施団体の一つ。

子どもたちも活動に参加する中で、世代を越えた交流により刺激を受け、ジュニアリーダーやスタッフとして自らが地域社会へ参画してくるようになりました。

「地域の社会教育の重要拠点と考えられる市民センターの在り方は時代と共に変化している。だから、ニーズや現状にあわせた動きをしていく必要がある。」と齋藤氏は言います。

学校や行政組織においては、人の異動は避けられません。しかし、その異動によってそれまでのつながりが薄れてしまっただけでは、継続した「場」の形成にひずみが生じてしまいます。実際に顔をあわせる対面という意味での「場」と「ネットワーク」を発展させていくためには「誰かに頼る（特定の人に頼る）」という属人的なものでは維持も難しくなります。関わっている人々の事情や変化があることは大前提にし、「子どもを中心にした地域総ぐるみ」で「場」や「ネットワーク」「つながり合い」を維持していくための工夫や努力が必要であるということが分かりました。

③ 「オンライン」ネットワークの形成

団体のデータベース化

現在の少子高齢化社会において子育てへの支援や人手不足となっている分野などでは、多様なスキルと社会のニーズとのマッチングをさらに推進していく事が必要とされています。また、地域のコミュニティの在り方などの状況が一律ではないため、「オンライン」ネットワークを形成する技術や予算に対して、団体ごとに様々な問題があるといえます。

本市の現状では、子育てネットワークを利用しようと思う方がその情報を収集する場合には、市民センターの講座のように、リーフレットのような紙媒体として配布されている情報を現地に行くなどして取りに行くことができます。もちろん、インターネットを使って情報収集することもできますが、統一されたフォーマットではなく、各々に作成されているものであるため、利用する側にとって分かりにくい状況にあります。まずは、実際に子育てをしている人がどのように情報を収集しているか、その中でどのような点に問題を感じているかを把握することが肝要です。

以上の事から、子育て支援団体など地域の子育てに関わる団体のデータベース化を行い、利用する側が情報を調べやすくなるように、より分かりやすい「オンライン」ネットワークを形成していく事が必要であると考えます。

(3) 人への支援（「人材育成に関わる人材」の育成）

① コーディネーターの育成

世代や所属を越えた「つながり」の形成が必要

地域人材の育成を行っていくに当たり、「核」となって動くコーディネーターが重要です。コーディネーターとしての人材発掘と育成は市内中心部の研修会のみではカバーが難しく、

地域の中で様々な役割を創り出し、多くの人と関わりながらそれぞれの目的に合った人材発掘を可能とし、主体的に関わる機会を創出するメンバーが必要と考えます。

「いわき子育てネットワーク」では、核となるコーディネーターが教育委員会や各部署、地域団体とネットワークを持ち、様々な活動の場を創出していました。この中で中高生ボランティアや団体のメンバーを育成し、その活動の様子を様々な方法で発信していました。広報活動として「IKoNet」というリーフレットの発行があり、これにより子育て世代だけではなく地域の幅広い年齢層への組織自体の認知度が高まりました。こういった工夫によって活動に関わる人が増え、活動がさらに活性化しています。結成当時にサークル活動を始めたメンバーが今現在も岩切地区に在住し、ネットワークを支えるメンバーになっていることはとても大きな力になっています。また、肩書などは関係なく岩切地区で子育てをする先輩・後輩として地域の子育てを応援し合う仲間として支え合うことを大事にされていました。

様々な活動を促進していくうえで、「核」となるコーディネーターの育成には、世代や所属を越えた「つながり」の形成が求められるでしょう。

② 活動の中心となるキーパーソンの育成

「チャレンジ精神を持つ人」「何かやりたい人」を育成し支える仕組みづくり

「チャレンジ精神を持つ人」「何かやりたい人」いわば「意欲のある人」は、そのコミュニティを活性化し、ひいてはその活動を「持続可能にする」大切な存在です。

では、「意欲のある人」をどう育て、支えるか。これは、それぞれの団体としても、その活動を支援する行政としても大きな課題であると思います。

市内で、多岐にわたって子育て支援活動をしている「せんだい杜の子ども劇場」は、発足から現在に至るまでの間に、「価値観のすり合わせ」から自分達の方向性を見だし、大きな転機を迎えました。その時、彼らを支えたのは、「後押ししてくれる社会の動き（市民活動・市民協働などの考え方）」と「孤立しない環境（多方面の分野の人たちとの出会いとアドバイス）」でした。さらに、「たくさんの情報（メディアの発達）」を得て、「議論、熟議」を重ね、今に至っています。この過程の中に「意欲のある人」を支える仕組みのヒントがあると思われまます。

子どもの興味関心を引き出す場を提供し、「声かけ」をして参加を促す。そこで好奇心を刺激された子どもたちは、「参加」から自主的に役割を担う「参画」へ。仲間と共に、挑戦と問題解決を繰り返し、成長のステージごとにステップアップしてきた参加者が、今は教師や子ども支援の現場で働く、または、地域を支える大人になった、という「子どもの力」の「循環」の具体例を多く有しています。

「いわき子育てネットワーク」「せんだい杜の子ども劇場」どちらも、そのプラットホームには、信頼のできる「伴走者」がいました。

また、調査した全ての団体が「雑談などを交えてざっくばらんに話せる場づくり」を心がけ、実践（いわきり子育てネットワークなど）または目標にしている（きしゃぼっぼ）ことから、コミュニティの活性化と意欲の向上には「雑談」の力と場が重要であるといえます。

さらに、市民協働の考えのもと、コミュニティ同士の刺激や研鑽、スキルアップを目的とした、横断的な交流や研修、人材派遣なども「学び合い」「育ち合い」に有用であると思われます。

加えて、就学前の子どもを持つ親世代や「何かやってみたい」という「意欲のある人」の発掘・育成には、入門、導入編としての「〇〇はじめての一步講座」というような、若い親世代が社会教育でつながっていけるようなプログラムの起案、実施も有効なのではないかという意見も聞かれました。そして、その発展形を後押しする際、既存のような在り方だけでなく、起業が身近になった若い世代の価値観にも合致するような組織形態の選択ができることが望ましいとも考えます。

「雑談」できる仲間とつながる「場」、「SNS を活用」した情報の発信と収集、「自分の思い」を形にできる「手立て」や「きっかけ」、時に見守り、時に寄り添う「伴走者」、物心両面からの「行政のサポートとアドバイス」が揃って目標が達成されることで、充実感が生まれ、それが更なる「意欲」を生み出すのではないかと思われます。

ボランティアスタッフの育成

「研修には学びと出会いがある。ボランティアスタッフに関しては、視野が狭まらないように、世の中に出て学習してもらおう。ありがたいことに、生涯学習支援センターから情報も全て発信されているので、研修・講座は利用させてもらっている。」（せんだい杜の子ども劇場）という話からも、これまで行政で提供してきた学びの機会が有効に活用されていることが伺えました。

今後も、様々な形でボランティアとして関わる全ての人に向けて、子育てに関する基礎知識やスキル、コミュニケーション技術に関するもののほか、多様なテーマや話題を意識した研修やワークショップなどの企画立案と、その情報が行き渡り（周知方法など）、より選びやすく（申し込み方法など）、参加しやすい（場所、形式など）研修の機会の充実が望まれます。

また、ボランティア同士の横断的な交流の場を設けるなどして、活動に対してのフィードバックや評価、情報交換の機会をつくり、社会的なつながりを構築して活動に取り組める環境を整えることは、モチベーションの維持や意欲、スキルの向上のために有効ではないかと思われます。

そのほか、「せんだい杜の子ども劇場」では、サロン、ママパパラインなどの電話相談窓口のボランティアに関して、「この活動は、市民ボランティアといえども命に関わるので責任が必要。自己実現の為だけでなく、責任があることなので研鑽してもらおう。」と話し、より専門的な、レベルの高い研修（自主企画）を必須としており、「やりがい」と「責任」が

背中合わせであることを再認識するに至りました。このような専門性の高いボランティア活動を健全に継続してもらうためのフォローアップの仕組みづくりも、今後さらに市民協働を進めていくのに必要不可欠だと思われま

③ 話し合いによる人材育成

委員だけではなく多くの人々が話し合いを通して、学びあう

仙台市では令和4年度末までに全ての市立学校区でコミュニティ・スクールを導入しました。子どもの育ちに学校・家庭・地域が一体となって関わることを目的としています。

生出小学校では令和2年度に生出中学校と連携して生出小中学校運営協議会を設置しました。地域が学校の教育活動を支援する学校支援地域本部のスーパーバイザーと、児童生徒に直接関わる団体・個人から委員を選出し、学校運営の方向性を決め、関わり方を一緒に考えています。

コミュニティ・スクール導入後は、委員同士の対話や委員以外の保護者や教職員・地域の方を加えた熟議により出された意見をもとに、校長が学校運営の方向性を提案し、委員が承認をします。そして学校・保護者・地域がそれぞれに取り組みを行ったことについての成果や課題を話し合い、次に生かしていきます。この際、委員や委員が所属する団体は子どもの育ちに関わる主体者であるという意識が大切です。こうしたことから、参加者は地域づくりのファシリテーターを中心として対話や熟議の機会に「対話による、よりよい学校、よりよい地域づくり」について学んでいます。この中で参加者の気付きとして「対話を通して個々の考えを否定せずに聞き合うこと」「少数意見も大切にすること」「支援したい相手(子ども)の声を直接聞くこと」が挙げられています。また、学校づくり・地域づくりに関わる者として、情報を整理し、必要な人に届けられるよう今後も地域学校協働活動推進員などを中心にネットワークを構築していきます。

こうしたシステムが導入されることにより、地域の様々な立場の人同士が対話を重ねていくことで地域の課題を共有し、解決していく可能性が広がっています。この中で重要な役割を果たしているのが学校支援地域本部のスーパーバイザー、地域学校協働活動の推進員、そして対話の大切さと体験の場を運営するファシリテーターの存在です。生出小中学校では嘱託社会教育主事やプロのファシリテーターによる熟議を重ねることで学校運営協議会の委員だけでなく教職員・保護者・地域の方を加えながら対話し、その大切さを学び、よりよい学校づくり・地域づくりに生かしています。

以上のことから市内の他の地域でもそれぞれの学校区で対話による地域づくりを実践していくためには、求めに応じて指導者を派遣し、地域の実態を理解し、中長期にわたって寄り添いながら支援していくシステムがあるとよいと考えます。

令和5年度からは、仙台市教育委員会ではコミュニティ・スクールに講師謝礼の予算を計上し、必要に応じて各団体で外部講師を依頼しやすくなりました。また、市教委に配置され

たCSアドバイザー⁵が各学校を巡回し、実施状況や進捗状況を確認したり助言・支援したりしています。コミュニティ・スクールは学校を核として、保護者と地域が対話によって多様な考えや立場を理解する学びの場です。委員だけでなく、できるだけ多くの人と共有することで、地域の特性を生かしながら子育てに関わる大人を増やす一助になるのではないかと考えます。

④ 社会教育関係職員の力量形成

人と人をつなぐ役割も重要であり、人を生かす仕事

社会教育施設や社会教育関係職員は、「人材育成に関わる人材」の育成を支援することが求められます。市民センター職員や社会教育主事が専門の研修を生かしながら、その地域にあわせた取り組みを行うことで、新たな活動のリーダーとなり得る人材を発掘でき、様々な経験や出会いの場を意図的に創出することで、地域の既存の団体と新たな小さい活動メンバーのネットワークをつくることが可能となっています。仙台市には、市立学校に勤務し、社会教育主事（士）の資格を持つ教員などに対し、仙台市教育委員会が社会教育主事を委嘱する制度があり、この制度は昭和46年から続く、全国的にも珍しいもので、仙台市独自の制度です。現在の激しい社会環境の変化の中で、子どもたちを取り巻く問題が複雑化しており、社会総がかりで対応することが求められていることから、地域と学校が連携・協働して取り組むことが重要であり、嘱託社会教育主事の活躍が期待されます。

（４）活動への支援（参加者の多様性と参加しやすさの促進）

① 参加のハードルを下げる工夫

子どもたちをどのように育てたいか意識を共有する

仙台市太白区にある生出地区では令和2年度に生出小中学校運営協議会（以下運営協議会）を発足し、「子どもたちをどのように育てたいか」学校と地域が意見を出し合ってきました。学校または地域が主導するのではなく、一人ひとりが子どもたちを育てていくんだと再確認する場になったようです。子育ての主体者として令和4年度に生出小学校高学年と一緒に行った「トークフォークダンス」⁶では、保護者からは「自分の子以外の子どもたちの意見を聞くことができ頼もしかった」、先生からは「子どもたちが知らない人と楽しく話をしている姿を見ることができた」と、子どもたちからは「話を最後まで聞いてもらえて

⁵ コミュニティ・スクール（CS）の推進に向けて助言及び支援を行う職員のこと。

⁶ ある質問に対して、対面する大人と子どもがそれぞれ1分ずつ意見を交わし、時間になったら隣に移動していく対話会のこと。

嬉しかった」と、大人と子ども双方から好評でした。

地域の教育力を高めるためには、学校や地域に関わる人々が指導者の立場で教育的な話をするだけでなく、地域住民の一人として子どもたちと接する機会が増えれば、彼らにとって地域がより身近なものになり、子どもたちの日常がより豊かになることが期待できます。

活動する人々が自ら楽しむこと

子育て世代の人たちが興味を抱き、心ひかれた活動や団体があったとしても、既存の参加者だけで場が閉じられていたり、近寄りたがたい雰囲気だったりすれば、活動に参加しようとは思わないでしょう。

生出地域で活動している人たちは地域を育てる気持ちで参加者自身が楽しんでいました。「楽しそうなことをやってみる」ことで、新しい人がイベントに参加しやすい雰囲気をつくりだすことを大切にしています。「通学路で、あるお母さんから声をかけてもらい、そこから話をするようになり、活動に参加するようになった」と地域の人やイベントの雰囲気が参加するきっかけになった人もいました。

しかし、子どもたちを学校に通わせても親が学校に関わる機会は少ないのが現状です。学校よりもイベントの開催が多い市民センターやコミュニティ・センターなどが中心となって、地域行事を取りまとめたり、子育て環境改善につながる催しを企画したりすることが期待されます。その良い例に「いわきり子育てネットワーク」があり、市民センターを活動の拠点としている当団体は、市民センターが地域と親子をつなぐ場所として機能していました。

大切なのは、雰囲気づくりだけではなく、活動する人々自身が楽しむことです。地域や子どもがたとえ満たされたとしても、自分たちが疲弊してしまうと活動は長続きしないからです。「いわきり子育てネットワーク」や生出地域での取り組みから学んだことは、参加者それぞれが自分の得意を生かし合いながら、楽しむ気持ちを大切に育み続けることでした。

② 多様な属性の人々が参加できるための工夫

子どもの年齢に関わらず気軽に参加できるための支援

子育て世代の人たちにとって、子どもがそばにいるのは当たり前のことであり、育児をしながら（もしかしたら家事もこなしながら）自分の趣味や関心に時間を割くのは難しいかもしれません。特に公共の場では子どもたちが他の人に迷惑をかけないか気になります。趣味の時間だけではなく、買い物や窓口での手続きも集中することができません。

子育て世代が落ち着いて役所の窓口で手続きしたり、図書館で本を借りたりできるよう、市役所や区役所、市民センターや図書館などの社会教育施設などに一時的に子どもたちを預けることができる場所があると望ましいのではないのでしょうか。と同時に、大人たちが子

どもたちを受け入れる気持ちで接することが大切で、子育て世代の人たちが周囲の目を気にしなくてもよい状況が増え、子育て世代の人たちに心の余裕ができれば、新しい取り組みを始める気持ちにつながります。

子育ては終わらない

子どもたちは年々成長し、大人になります。その時点で、本提言でいう「子育て」は終わりますが、独立した子どもたちもまた子育てをすることになるかもしれません。そのときに、子どもたちの子育てを温かく見守ることができるよう心掛けていくことが肝要になります。たとえば、長野市の遊園地廃止で議題に挙がったように子どもの声が迷惑なものであるかのように扱われることもありました。子育ては代々続いていく人の営みそのものであります。子どもたちの声は生活していれば発生する音。特に静かさを必要とする場所や時間帯を除き、日中は公共の場や社会教育施設において子どもたちの声を許容する姿勢が求められるのではないのでしょうか。

(5) まとめ

近年、子育てをめぐる課題が複雑化・多様化する中、家庭や学校だけではなく、地域全体で子どもの育ちを支えていくことが求められています。この背景には、少子高齢化や地域のつながりの減少による地域の教育力の低下、発達障害に代表される子どもの困難や家庭の貧困といった福祉的な課題の増加などが考えられ、こうした課題に取り組む地域の人材育成は長きに渡り課題とされてきました。

本章では、子育て支援に関わる4つの団体を取り上げ、人材育成の視点からその活動の現状について検討を行いました。地域で子育て支援を行っている「いわきり子育てネットワーク」、「せんだい杜の子ども劇場」、「生出小中学校運営協議会（コミュニティ・スクール）」、「子育て支援クラブきしゃぼっぽ」へのヒアリング調査を通して検討を行いました。

その結果、地域全体で子育てを支えていくためには、ネットワークへの支援（人材育成に関わる「プラットフォーム」の形成）や人への支援（「人材育成に関わる人材」の育成）、それから活動への支援は不可欠だと確認できました。

今回、事例として取り上げた4つの団体は、立ち上げたばかりの団体と長年に渡り活動を行っている団体を対象にしていますが、人材育成において共通の課題が見えてきました。

まず、プラットフォームになる「場」づくりです。近年、プラットフォームとしての場づくりは支援活動の活性化や持続可能なまちづくりにも有効であるといわれていますが、子育て支援活動においても、プラットフォームとしての機能を有する場づくりは今後の人材育成にもつながるものと考えられます。新型コロナウイルス感染症の流行により、急速に日本社会全体のオンライン化が進展し、それまで活用が十分に進んでいなかった領域もオンライン化が進んでいます。こうした状況下、子育て支援活動においても「場」の在り方が問われる

ようになり、対面とオンラインの場を横断的に有効活用することが求められ、支援活動を活性化するための「拠点づくり」が欠かせないことが分かりました。

次に、「場」を通じた情報共有や情報発信は地域の人材育成に欠かせないものであることが分かりました。市民センターなど社会教育施設を拠点として情報の共有が行われていること、SNSなどを活用した情報の発信に対する支援活動においても変化が見られました。

そして、「話し合いや対話」を通じた情報共有が重要であることも確認できました。

最後に、コーディネーターや活動の中心となるキーパーソンの発掘を通じた子育て支援体制づくりが課題であり、社会教育施設や社会教育関係職員との連携が必要だということを確認しました。

これまで挙げた子育てに関わる人材育成の課題は、地域における人材育成の課題と共通しています。地域における人材育成は持続可能な地域づくりにもつながるので、地域の人材育成に関わる人々（地域住民、行政、NPO など）と一緒に考える場とネットワークづくりが求められています。

以上のように、地域における子育てに関わる人材育成には、専門的な知識の習得や地域にあわせたアプローチの模索、情報共有や連携の促進、そして地域の人々とのコミュニケーション能力の向上など、様々な要素が必要です。こうした課題をみんなで共有し解決の糸口を見つけていくために、社会教育が果たす役割はさらに大きくなっていくことでしょう。

おわりに

新型コロナウイルスの流行に伴い、集団活動や集会が制限されたことで、地域活動の中心的な拠点である市民センターも大きな影響を受けました。これにより地域の人々の交流や地域の行事にも制約がもたらされ、地域の文化活動や子育て関連活動に変化が生じました。

当提言書で取り上げた団体は新型コロナウイルスの影響により活動の中止や縮小を余儀なくされましたが、様々な工夫をしながら地域活動に取り組んでいました。たとえば、メンバー同士が話し合いを重ね「まずできることからやってみよう」という思いで積極的に地域活動に取り組んできています。しかし、活動に参加する人材を確保することはコロナ禍以前よりさらに厳しい状況になっています。当然のことながら地域活動の継続のためには人材育成に関する工夫は欠かせません。

社会教育における人材育成はコロナ禍以前から課題とされており、新型コロナウイルスの影響でその重要性がさらに高まっていることが確認されました。

また、地域活動が、コロナ禍以前は「場」を中心として行われていましたが、コロナ禍においては、インターネットやSNSを活用した取り組みも増えてきました。こうした状況を踏まえて、今後の地域人材育成においては、「ハイブリッド型人材育成」が求められると考えられます。つまり、「対面ネットワーク」と「オンラインネットワーク」を組み合わせ活用し、地域の人材をつなげるネットワークづくりや学びの場の提供を通じて、多様な背景を持つ人材が地域活動に参加する機会を増やすことが重要です。

最後になりますが、今後、コロナ禍の活動経験を生かした新たな人材育成に取り組むことによって、社会教育における地域人材育成が一層進んでいくことを期待したいと思います。

資料編

I 関連団体調査報告書

(1) 文化に関する団体等

文化グループ

1 部会員

亀井あかね委員（グループリーダー）、泉山靖人委員、中山慎也委員、野原昌之委員、
広瀬剛史委員、松本大委員長、若生彩委員

2 訪問先団体等

- ・荒町わく！わく！未来塾（土曜日の教育支援体制等構築事業）
- ・愛子の田植踊保存会、愛子の田植踊サポータークラブ、愛子小学校社会学級
- ・一般社団法人 ReRoots

調査先：荒町わく！わく！未来塾

調査日：令和4年11月9日

参加者：泉山委員、亀井委員、野原委員

対応者：荒町わく！わく！未来塾運営委員会副会長兼コーディネーター 小野智子氏、
事務局兼コーディネーター 星愛氏

1. 基本的情報

(1) 団体・組織の歴史、設立の経緯

平成27年から実施していて、今年で8年目になる。

もともと大学の教員であった小野智子副会長は長年にわたり茶道に携わっていた。単にお茶だけでなく、お菓子づくりや陶芸、街の商店街の祭りでお茶を出すなど、礼儀作法から伝統文化の継承にはじまり、地域文化・生活文化の体験の場を提供するという広がりの中で活動を行っていた。

その流れの中で、平成16年に文化庁の「伝統文化親子教室事業」の助成事業において、杜の都伝統文化活性化実行委員会として荒町市民センターなど荒町地区をベースに「茶道教室」を起こした。七夕祭りなどの地域行事にあわせてお茶を出すというトータルな文化活動として始まった。

活動が広がる中で、このスキームを小学校の現場にも導入にしたいと考えた。そこで荒町で文具店「幸洋堂」を営み商店街の活性化に尽力していた出雲幸五郎氏に相談したところ、「荒町わく！わく！未来塾」のアイデアが生まれた。

もともと地域に人的なネットワークのある出雲氏などの活動を基盤に、大学の教員・学生・小中学校・博物館などの文化施設・地域の商店街・神社仏閣という地域の文化・教育拠点を結ぶというスキームができた。

出雲氏と親交があった元仙台市博物館館長の東海林恒秀氏に会長をお願いして体制づくりを行った。

荒町小学校に働きかけたところ、小学校への展開に許可を得ることができ、募集チラシを配布するなどの積極的な協力ももらった。

(2) スタッフ・メンバーの人数や構成

①スタッフ総数

東海林氏を筆頭にコアな運営委員は7名で構成されている。

さらに、荒町小学校の校長・教頭・教職員にも積極的に関わってもらっている。講師などのコーディネーターは兼任も含め3名。学習サポーターとして大東文化大学の学生1人に参加してもらっている。土曜教育コーディネーターとして9名、土曜教育推進員（講師）は10名、土曜教育サポーター（ボランティア）には9名の大東文化大学の学生や常盤木高校の生徒が登録されている。

②スタッフの性別内訳

男性4名、女性8名である。

③スタッフの年齢構成

50代が中心だが、ボランティアに高校生も加わっていて、幅広い世代が関わっている。

④活動に関わる資格の有無（資格の内容も含む）

お茶の流派は裏千家。講師は長年付き合ってきた人脈で「その道のプロ」という観点で厳しく選定を行っている。

2. 団体・組織の活動について

(1) 活動の概要

①活動内容

茶道をベースとした礼儀作法から伝統文化の継承にはじまり、地域文化・生活文化の体験の場を提供するということを基本姿勢に、年間計画を事務局が作成し、運営委員が承認をする。毎月1回～2回、年間を通して10ほどの講座・行事計画を立てて、体系的に実施している。

講座は、茶道を中心に、閑上太鼓や和菓子・華道・箏・三味線・畳・歴史講座・陶芸・節句の料理など、伝統文化・地域の生活文化の体験講座を設定している。そのつどふさわしい地元の講師を招聘して実施している。また、えびす講などの地域の行事・祭りにも参加している。

②活動頻度

年間10講座程度を実施している。

③年間スケジュール

令和3年度の活動実績は以下の通り。例年ほぼ同じボリュームの講座を実施している。

- ・7月に開校式で東海林会長・田辺校長先生・生涯学習課の門脇先生より訓話。児童が自己紹介と意気込みを発表。
- ・9月に紐づくり式の本格陶芸。
- ・10月に閑上太鼓の体験、英語を交えた和菓子づくり、茶碗絵付け体験、美濃焼の白地の茶碗にデコパージュ技法で絵付け。
- ・11月に東海林先生より伊達政宗と仙台開府についてなど仙台の歴史、小野先生指導による茶道の基本の講座。
- ・12月には地域行事の「えびす講」、昌伝庵で住職からえびす講について講和を伺い、その後、商店街を練り歩き、ふなの代わりに祈祷した御札を渡す、その後お茶をいただく、茶臼で挽き立て抹茶体験。
- ・3月に一級畳製作技能士の斎藤先生から和の心畳を学び、その後開校式を行った。

④活動場所

活動の場は荒町市民センターが中心ではあるが、閑上太鼓を学ぶのは市民センター、地

域の祭りである「えびす講」は昌伝庵というように、地域の施設と連携した学びの場の構築ができています。

(2) 参加者の概要

①年齢構成

小学校の児童とその保護者。

②性別

男女共に参加している。

③居住地域

基本は荒町小学校の児童が参加している。また、イベントには卒業生も参加している。

④事業への平均参加者数

平均参加者数は40名近く。うち10名くらいが保護者である。

(3) 広報

荒町小学校の校長・教頭がこの取り組みの意義を深く理解し、小学校の貴重な「学びの場」として認識している。小学校で「公認」の学校活動の一つとして考えていて、児童にきちんと紹介をしてくれるため、自然と児童が集まってくる状況となっている。

小学校のホームページにも紹介の枠が設けられており、インスタグラムなどのSNSも活用しているので、児童はもちろん、保護者の中でも広がっている。

その他の工夫として、小学校の方では、校長・教頭先生が異動する場合に、後任の先生方に申し送りをしていってくださっている。そのため、学校の方で協力してくれる先生の層が厚くなっている。自然と児童にも伝わる機会が増えている。

また、恒例の商店街を練り歩く「えびす講」など、地域と連携した活動自体が住民へのPRとなっている。

(4) コロナ禍での活動の制約

コロナ禍前は一般の方の参加を受け付けていたが、講座に関しては参加人数の上限を減らした。また、お月見の会や食育に関わる講座は、コロナ禍では活動を自粛している。

3. 人材育成について

(1) 団体・組織における人材育成

①団体・組織における人材育成の取り組み

講座は子どもの目線ではなく、大学のところまで成長させるという視点で、背伸びした内容となっている。

ここでは、日本の伝統文化・地域の行事・伝統行事を学ぶことを活動の基本としている。講師の方々も伝統文化・和文化に精通した方々に依頼していて、子どものうちから「ほん

もの」に触れてもらうことを心がけている。その道のプロの方との出会いから、文化の本質を学ぶ機会を提供していて、保護者にとっても学びの場となっている。

明確に小学生を対象とした講座・取り組みにしていることで、この取り組み自体が将来に向けての潜在的に組織継続の人材育成につながっていると考える。全ての取り組みにおいて、茶道の精神・あいさつの徹底などを教えていて、そこから自然と「ひととなり」が生まれてくる。この礼儀作法を身に付けることで、卒業してからも「他の児童の模範」となり得ると考える。

また、世代を越えた交流や地域とのふれあいをベースとして活動しているので、自然と卒業した中学生も地域のイベントに参加してくれてサポートしてくれるような人材に育っている。地域とのふれあいの中で、「地域の一員なんだ」という意識が醸成され、「ジュニアリーダーになって地域で活動したい」という声もあがっているという。この取り組みをきっかけに中学校では茶道部に入るといった生徒も増えている。高校生・大学生とのつながりも増えている。高校生・大学生とのふれあいや同じ時を持つというのは大切。宿題も教えてもらっている。ボランティアで参加するという人が増えていることは次の世代のスタッフ・メンバーの育成につながると期待している。

保護者も「本格的に茶道を学んでみたい」というような学びのきっかけになっている。

②団体・組織の構成員

元仙台市博物館の館長、大学の教員、荒町社会学級、荒町小学校の教員、荒町小学校サポーターなど、地域の学術・文化に関わったスタッフが揃っている。

③団体・組織における人材育成の課題

もともと地域にあったネットワークや人材を基盤に安定的に運営しているため、意識したスタッフ・メンバーの育成や刷新を行えていないという課題がある。スタッフ・メンバーの高齢化に対して、今後は意識的な育成をしていくことも必要である。

(2) 地域における人材育成

①地域における人材育成の取り組み

小野副会長が伝統文化体験の機会づくりと、次世代層への継承と振興をテーマに開催している「城下町せんだい日本伝統文化体験フェア」の会長でもあるため、コンテンツの共有や参加の促しなどを積極的に行うことができている。地域の他団体にも参加することにより、地域における人材育成に相乗効果を生み出すことができると考える。

茶道・日本舞踊・箏・和菓子・華道・能・三味線・百人一首・畳・和装（着付け）などの和文化の体験プログラムを他地域でも広げていくことは、PRする上で相乗的な効果がある。

他地域や同様の取り組みに対して、積極的に情報の提供やコンテンツの共有を行っている。このことを通して、伝統文化への関心を喚起している。

(3) 仙台市の文化に関わる人材育成について

①仙台市全体の現状

他の施策に比較して文化継承に対する施策の優先順位が低いと感じる。文化の担い手を育成するために、本物の文化・文化の本質を伝え、広げていく機会や仕組みを確立すべきだと考える。

伊達文化を中心に地域文化がしっかり根付いている地域だと考える。関連する施策や団体も揃っている。しかし、その資源や価値を外に向けて発信する部分が弱いと考える。

仙台市はPRが下手だと思う。伊達政宗公が培ってきた文化を受け継いで、メディアを巻き込んで「文化の街」だということを発信して文化継承の機運を高めていくべきだと考える。

②仙台市の社会教育に期待すること

文化の担い手を育成するためには、本物の文化・文化の本質を伝え、広げていく機会や仕組みを確立する拠点の整備が急務だと考える。

このような文化継承に関する地道な活動に対する支援がうすいと感じる。他の地域にも広げていくために、しっかりとしたサポート体制を構築すべきだと考える。

仙台の人材を活用・周知していくためにも、文化を担う人材をデータベース化することが必要である。行政が主導してデータベースの構築・発信をしてけると助かる。

また、市民センターを中心に定期的に活動しているが、場所が確保できず活動を中止したことがある。教える人がいて、学ぶ人がいるのに、教える場所がなくて機会が奪われるというのはとてももったいないこと。地域文化を継承する「専門に支える施設」が欲しい。

さらに、使用料が高かったり、場所が不便だったりする。仙台の文化の拠点にするには、毎日使えるような、利便性と使いやすい施設が必要。施設利用のハードルを下げることを望む。

荒町小学校の校長が積極的な関わりを先導してくれていて、地域の小学校との連携や、大学や学生たちとの連携、さらに地域の商店街や神社仏閣などの文化施設との連携ができています。このように、「持続的」に、地域全体で親しみやすく文化を学ぶ機会を提供するようなスキームができていく地域は、仙台市全体でも例がない稀有な存在だと考える。ただ、こういった事例を他の地域の校長先生が知らないという問題がある。このような貴重な事例やスキームを行政として発信してもらおう場をつくってほしい。

文化に関する取り組みは、実施する主体が楽しむことが必要である。行政の方は楽しんでいないように感じる。大人が楽しんでいることは子どもたちにも伝わると考えている。

「伝統文化」を特別なものとして扱うことにより、垣根ができてしまうのではないかと考える。伝統文化をもっと日常的に関わっていける仕組みをつくるべきである。

たとえば、親しみのある伊達武将隊の活用をもっと広げていくべきだと考える。伊達武将隊は、生きた歴史を語る貴重な存在で、地道に活動して、地域の伝統文化を馴染みやすくしてくれている。このような存在をもっと活用していくべきだと考える。

4. 団体・組織の課題

(1) 組織運営に関する課題

地域に根ざした地道な取り組みは、地域に根ざしているだけに（活動地域を広げようとした際に）他地域では知られないという問題がある。もっと他地域にも情報共有する取り組みが必要だと考える。

また、50代の働きざかりの方々が事務局として関わっている状況。連絡・情報発信など様々な業務があり、他の仕事もできない。助成金などを活用しながら、ぎりぎりの資金状況で運営している。講師への謝礼も最低限で止まっていて、子どもたちから講座費用を実費で徴収している。

ボランティアというきれいごとではすまない状況になっている。スタッフもそれなりの報酬がないと引き止められないと考える。

NPO 法人化ということも模索したが、助成金を集めないといけない、報告書も大変ということで、さらに負担がかさむと考え断念している。NPO を立ち上げた方の体験談も聞いて苦労話しかなかった。

(2) 必要とする支援

持続可能性を考えるのであれば、組織運営に関わるスタッフの立場を保障する公的なポストなり年金制度に上積みされるような人材制度が必要だと考える。

ボランティア精神は大切ではあるが、組織として運営していく際、きれいごとでは済まされない。それなりの報酬がないと人材を引き止められないと考える。

5. その他

もともとあった地域の人的ネットワークを基盤に、大学の教員・学生・小中学校・博物館などの文化施設・地域の商店街・神社仏閣という地域の文化・教育拠点を結びながら安定的に取り組みを継続してきた。このスキームは他地域にも共有できるものだと考える。

ただ、今後はスタッフの高齢化も課題として出てくる。また、ボランティアスタッフの協力を基本に取り組みを持続させることにも限界を感じる。

文化の継承という継続的な取り組みを行うためには、地域・行政と一体となって、明確なポストづくりや資金確保の仕組みづくりが必要と考える。

調査先：愛子の田植踊保存会、愛子の田植踊サポータークラブ、愛子小学校社会学級

調査日：令和4年11月15日

参加者：中山委員、松本委員長

対応者：愛子小学校社会学級運営委員長 澤村範子氏（踊り）、

愛子小学校社会学級 海野啓明氏（笛）、

愛子の田植踊保存会 庄子リエ氏（唄）

1. 基本的情報

(1) 団体・組織の歴史、設立の経緯

愛子の田植踊には300年余の歴史があるそうだが、現在に至るまで一貫して継続してきたわけではないという。愛子の田植踊保存会（以下保存会）の庄子氏によると、大正末期に一度中断し、昭和5年の仙山線開通にあわせて復活したとのことであった。さらに、戦時中は中断し、戦後再開したものの、高度成長期が一段落した昭和50年頃に再び中断したという。それが昭和60年頃、庄子氏など当時50代の住民が中心となって復活させて現在に至っている。この復活に当たっては、地元の加藤今朝治氏が重要な役割を果たしており、加藤氏の「文化は生きているものであるから、このまま死んだままにしておくのはもったいない」との一言で住民の気持ちが固まったという。

昭和60年頃に数年連続して、夏休みや冬休みに田植踊の披露を企画して、参加者を愛子と広瀬から募るようにした。本来、特定の地域、特定の家に継承されてきた芸能だったものから範囲を広げた形だ。昭和63年の頃は参加者も多く、次世代の担い手を積極的に募ることをしなくても団体を維持することができていた。

庄子氏を中心に保存会の活動が継続してきていたが、地域では必ずしも広く認知されているわけではなかった。そこに愛子小学校社会学級（以下愛子小社会学級）が関わるようになった。きっかけは平成19年頃、愛子小社会学級で「愛子のおばちゃん探検隊」という企画を実施したことであった。そこで澤村範子氏が庄子氏と出会い、田植踊を実際に目にしたところ感激し、それで愛子小社会学級において田植踊が話題になり継承に向けた活動に取り組むようになった。愛子小社会学級は幅広い世代の参加者で構成されており、小学校が拠点ということもあって、保護者や子どもの参加により「愛子の田植踊」に若い力が加わることになった。当時、保存会は、時間の経過により継承者が固定化し、また高齢化の中で後継者不足の問題に直面していた頃であった。愛子小社会学級の関心と保存会の現状とが合致したといえる。

(2) スタッフ・メンバーの人数や構成

令和4年現在、愛子の田植踊を担っている団体は、保存会で、主に7家族が関わっている。また、若い世代の居場所、受け皿として「愛子の田植踊サポータークラブ」がある。こちらには10家族を越えるメンバーが登録。サポータークラブは、メンバー募集のため

に逐次講座開催をしており、そのための金銭的補助を必要とした。結成当初は助成金を得るために組織したが、以来、自主的な部会として、保存会を支えている。

2. 団体・組織の活動について

(1) 参加者の概要

新型コロナウイルス感染症の拡大前には、踊担当の早乙女 10 名・大太鼓 1 名・小太鼓 3 名・笛 2 名・唄上げ 2 名・弥十郎 1 名・鈴振り 3 名のような 20 名程度の規模で田植踊を披露することができていた。ほかに、着物の着付を支援する者 2～3 名、道具の運搬を支援する数人など裏方を務める者も一緒に活動していた。

踊担当は早乙女と名前があることから女性がその役を務める。早乙女に限らず他の役割も、小学生とその母親や中学生や大学生や 60 代・70 代・80 代などのお年寄りまで幅広い年齢構成の者が一緒に活動していた。活動するに当たって、年齢は全く不問であった。それぞれの担当は自分で立候補して決まる。コロナ禍前まではそれぞれの担当に後継者的担い手は存在していた。

地元の愛子地域出身の者もいれば、他県の出身であるが仙台市内で大学生生活・就職を経て田植踊の魅力に惹かれて活動に参加するようになった者もいた。初めて参加する者が（早乙女として）人前に出て披露するのに、2カ月の練習ではまだ無理であり、4カ月の練習でようやく可能となる。かつては農閑期である雪の降る冬季 1 月から 3 月頃に練習を行って、その後で披露することが多かった。

(2) 広報

歴史のある伝統芸能であるために、かつては参加できる者の地区が決まっている時期もあった。しかし現在では参加に制限はなく、住民であれば誰でも参加できる。現在（コロナ禍前までは）、参加の呼びかけは愛子小社会学級を通して行われるのが主である。愛子小社会学級のメンバーが参加したり、愛子小社会学級を通して学校に周知されそこから親子が参加したり、直接保存会で住民に声をかける場合もある。

小学生から高齢者まで幅広い世代が参加しているが、小学生が中学生以降も継続して参加することは珍しいという。中学生になると部活などで時間をつくるのが難しくなるというのが理由である。そのため、参加者は毎年募集する必要がある。とはいえ、コロナ禍前の令和元年までは定期的な練習や披露の場もあり、参加者が途切れることはなかった。特に積極的に参加者を探す必要はなかったという。

平成 22 年から数年は、広瀬市民センターとの連携のもと、市民センターの「連続講座」として実施していた。つまり講座の受講が田植踊への参加になる。現在は講座としては実施していないが、広瀬市民センターには様々な場面で支援を受けている。具体的には、講座実施時に部屋の優先的な予約（踊りの練習に 2 部屋、笛の練習に防音の 1 部屋）、道具の保管などである。広瀬市民センターは、愛子小学校、広瀬小学校、錦ヶ丘小学校の中間

地点に位置しており、3校区の住民がつどいやすい環境にあるということも重要な意味を持っているという。このように市民センターによる支援は田植踊にとって大きく位置づいているが、館長が交代するたびに澤村氏は活動の内容や意義について話し合いの場をつくって、丁寧な説明を行ってきた。市民センターの理解が自分たちの活動にとって重要な部分であるとのことであった。

一方、学校側の理解も重要であるという。校長先生をはじめ学校側が田植踊を知らない現状があるという。そのためには学校（教職員）に活動を知ってもらう必要があるが、毎年アプローチするものの、なかなか実施まで至らないことが課題である。たとえば学校において披露しようとしても、子どもが担い手であるために平日に披露することは難しい。

(3) コロナ禍での活動の制約

新型コロナウイルス感染症の拡大後（令和2年春）からは、田植踊メンバーも練習のために集まることができなくなった。愛子小社会学級や市民センターの企画として田植踊の披露や人材募集などを行う機会も失われた。練習する場合、子ども同士で密接な接触をすることが予想される。さらに笛の練習では呼気や唾の影響も予想される。しかしメンバーからは「活動したい」という声もあり、状況を見計らって再開できればよいと考えている。（令和5年6月より、みやぎ学習フェア出演に向けて活動再開した。）

3. 人材育成について

(1) 団体・組織における人材育成

① 団体・組織における人材育成の取り組み

参加者の概要にも記したとおり、コロナ禍以前は、踊・太鼓・笛・歌、着物の着付けや道具の運搬の支援など、それぞれの担当に後継者的担い手は存在していた。披露の場を広げたり愛子小社会学級と連携したりしたことにより、それを見て興味や関心を持った小学生とその母親や中学生・大学生・お年寄りまで幅広い年齢構成の者が一緒に活動していた。

② 団体・組織における人材育成の課題

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための制約により、活動の場はもちろん披露の場を失ってしまった。しかし、令和4年現在であれば活動をしていたときのメンバーがまだいるので、活動再開つまり田植踊の披露の場を得ることができれば、あわせて後継者を募ることができると考えている。今後、写真や動画などの資料によりテレビやパソコン、SNSなどのメディアを経由して田植踊の様子を知ることができるかもしれない。しかし、田植踊を披露の場で生（ライブ）で見てもらい、その振る舞いや唄の声、太鼓の音の響きなどの雰囲気を実地で味わってもらうことも大切にしたい。実際にこれまでは、それらの雰囲気に感動した人が後継者となってくれるという好循環を生み出していたのだと思われる。

(2) 地域における人材育成

①地域における人材育成の取り組み

人口増加による愛子小学校の新設の際に、愛子の町の中心で二分するような学区分けとなってしまった。そのような中で、田植踊を通して地域の子どもや参加者の交流を行うことができている良かった。

②地域における人材育成の課題

人口減少や核家族化などの状況において、新しい参加者を募るために地域の小学校と連携をすることができるのと良いと考えている。愛子小社会学級の事業として案内チラシを学校へ配布することも可能であるが、そもそも田植踊を学校の教職員の方が知っているのかどうか不安がある。実際に、夏休みに市民センターの事業として案内チラシを配布したこともあった。そこで、愛子小学校・広瀬小学校・錦ヶ丘小学校の3つの小学校の児童（と保護者）や教職員の方に田植踊を知ってもらえるように披露することをやりたいという考えがある。唄や笛をテープ音源で行うこともできるのかもしれないが、やはり生の音で披露して魅力を伝えたい。

(3) 仙台市の文化に関わる人材育成について

田植踊の伝統を残したいが、そのためにはまず「人（担い手）」が必要であり、次に活動を維持するための「資金」が必要である、と認識している。文化継承には人だけではなくお金も重要と語られていた。

太鼓や花笠や着物などの修繕費は、宮城県及び仙台市無形民俗文化財であることから助成金もあるが、大太鼓修繕時などには全く足りず、参加者の身銭を切って捻出している。昭和63年当時、着物や道具の準備として1人7万円程度を自腹で負担した覚えがある。景気の良かった頃には、文化財振興に理解のあった篤志家の方からの寄付や地元商店からの寄付なども期待できていた。

仙台市の社会教育行政に、田植踊の伝統を継続できるようなアドバイスが得られるように期待している。また、できるだけ使いやすい予算支援もあわせてお願いしたい。

4. 団体・組織の課題

今後の課題として、ポイントとなるのはやはり「人（担い手）」だと考えている。田植踊を知ってもらうために披露できる機会が、新型コロナウイルス感染症の拡大後（令和2年春）から失われてしまった。令和4年の現在であれば、建物内のステージや公園・広場でブルーシート上などの場を設けることができれば田植踊を披露することができる。

「人（担い手）」に魅力を伝える入口になるのは、学校であると思う。子どもだけが興味を持っていても、その子どもの参加は長続きしないことが多い。子どもとその親の理解も得られると、親も協力的で、参加が長続きする傾向がある。よって、小学校で披露することをきっかけとして、子どもと親に田植踊を知ってもらえると良いと考えている。

現在活動は休止しているが、それは新型コロナウイルスの感染対策のためであって、後継者不足などの組織的な問題があるからではないようである。田植踊を披露する活動を再開することができるようになれば、そしてその活動を実際に現地で生（ライブ）で見てもらえることができるようになれば、この団体にとっての人材育成（後継者）の問題は解決に向かう可能性がありそうである。

5. その他

特に今回の調査によって明らかとなった事例では、澤村氏の果たしている役割がかなり大きいように見える。田植踊に強い興味を持ち、好奇心を持って保存会のメンバーと接したり、活動内容を外部に発信したりと、市民センターや学校といったそれまで保存会が有していたものとは恐らく異なる機関や資源とネットワークをつくっている。

あくまで印象論ではあるが、澤村氏の役割として1つには「ネットワーカー」であるといえる。保存会と愛子小社会学級とをつなぎ、保存会と愛子小社会学級がつながったことによって地域の関係機関との連携が生まれたように見える。もう1つには、澤村氏は田植踊や保存会の内容や意義を、ある意味で「翻訳」しているように見える。高齢のメンバーに敬意を持ち、寄り添いながら、保存会以外の人々に対して熱意を持って分かりやすく伝えたり働きかけたりしているように見える。そうした行動は、愛子小社会学級だけではなく保存会のメンバーにも刺激となっており、メンバーの気付きや学びにつながっているのかもしれない。

伝統文化における持続可能な人材育成においては、澤村氏のような、文化を組織内外に「翻訳」しネットワークをつくる存在が重要といえるかもしれない。そうすると重要なのは、このような存在そのものがどのようにして育まれるのかということである。「もともと保存会において、上の世代とのつながりが以前から存在していたから入りやすかった」と語られていた。既存の団体・組織におけるメンバーの関係性が重要な要素といえそうである。また、澤村氏が田植踊に「興味を持った」ときに、愛子小社会学級がその「興味を共有する受け皿」になったことも意味があったといえる。地域において個人の興味を共有できる仲間の存在の重要性である。そもそも澤村氏は愛子小社会学級において、自分の興味や思いを他者に表現することができるような力を形成していたともいえる。地域において、気軽に自己を語ったり表現したり、自分の興味・関心を他者と一緒に深めることができるような関係性や空間が重要といえるかもしれない。

さらにいえば、このように田植踊を「知った」ことをきっかけに愛子小社会学級や市民センターを巻き込んだ展開が始まったわけであるから、伝統文化を知ったり学んだりする場はやはり重要であるといえる。今回の調査では、その「場」としての「学校」に焦点があてられていた一方で、愛子小学校と広瀬小学校、錦ヶ丘小学校のように学区が異なっている愛子地区でその中間地点に位置する広瀬市民センターの役割の大きさも示唆されていたように思う。

調査先：一般社団法人 ReRoots

調査日：令和4年11月16日

参加者：泉山委員、中山委員、松本委員長、若生委員

対応者：一般社団法人 ReRoots 会長 広瀬剛史氏

1. 基本的情報

(1) 団体・組織の歴史、設立の経緯

広瀬氏は、東日本大震災時に仙台市青葉区川内地区に住んでおり、川内コミュニティ・センターに避難をした。川内コミュニティ・センターには近隣の学生も避難していたが、やがてその学生たちが自主的に避難所運営をするようになる。震災から1週間ほど経ち避難所生活も落ち着くと、学生たちから自分たちよりも被害の大きい沿岸部でボランティアをしたいという声が出るようになった。実際に市のボランティアセンターや民間のボランティア団体の活動に赴く中で、学生たちは様々な疑問を感じるようになった。そこでもっと実際に合致した支援の必要性を感じ、自分たちで独自にボランティアをやりたいと言い出したのであった。

このとき広瀬氏や学生たちのあいだで強調されていたのは、1つには被災者の立場に立ったボランティアという理念である。もう1つには、若林区の農業地帯においてボランティアを実施するということである。若林区の農業地帯にはボランティアが入っていなかった。実は、当時仙台市は農業地帯へのボランティアを禁止していたという。生活領域ではなく商業地であることや農家の失業対策に抵触するといったことが理由であったようである。

しかし農業地帯にボランティアが不要だったわけではなかった。実際、重機の入らないハウスのヘドロの処分など、農家は人手を必要としていた。こうした理由から、震災後に広瀬氏たちは若林区の農業地帯でのボランティアを始める。このようにして、平成23年4月18日に、震災復興・地域支援サークルとして ReRoots が発足した。

現在、拠点は若林区笹屋敷にあるが、設立から2年間は七郷中学校の隣に事務所があった。

(2) スタッフ・メンバーの人数や構成

発足から現在に至るまで、ReRoots は大学生が主体となって運営をしている。スタッフのLINE グループに約80名が登録している。そのうち社会人は5名であり、20～30代が中心である。残りの70名以上は全員大学生である。男女比はおおよそ半々とのことである。令和4年時点で、学生は第12期生である。卒業を機に引退をするというのが原則である。学生の中には、在籍中もしくはOBになってから自分で団体を立ち上げる人もいる。広瀬氏自身は、現在OBの新規活動の支援をしており、ReRoots には一步引いた立場から関わっている。

スタッフ以外には「サポーター会員」という制度があり、現在の人数は約 50 名である。サポーター会員は団体を経済的に支援する会員であり、そのお礼として若林区の野菜を送っているとのことである。

2. 団体・組織の活動について

(1) 活動の概要

最初はがれき撤去のボランティアから

平成 26 年まではがれき撤去のボランティアが主たる活動であった。自分たちがボランティアを行うだけではなく、全国から訪れてくるボランティアのコーディネートも行った。コーディネートしたボランティアの件数はおよそ 300 件、受入れ人数は 3 万人ほどであるという。

農村地域のコミュニティ再生に向けた活動へ

平成 26 年になると、若林区で営農が再開するようになった。これを機に、がれき撤去を中心としてきた ReRoots の活動も転換するようになる。発足当初から「復旧から復興へ、そして地域おこしへ」というスローガンを掲げ、若林区の農村地域のコミュニティ再生に向けた活動を多角的に展開するようになった。

最初に重視したのは学生自身が野菜をつくり地域に根付くことと、コミュニティにおける行事の再生であった。広瀬氏は「行事がないと村がつぶれる」と話していた。地域における祭り・行事の再生、さらに景観の再生にも重点的に取り組んできた。広瀬氏は、景観を再生することによってその人の心象を取り戻すことができると指摘している。

3つの部門

現在活動内容は多岐にわたっており、令和 4 年時点では、「農業部門」「コミュニティ・福祉部門」「農村ツーリズム部門」という大きく 3 つの部門で活動が多彩に展開されている。

農業部門の活動としては、たとえば学生たちは朝の 5 時から畑作業を行い、8 時から学校へ行き、収穫したものを定期的に荒町で販売するといった活動や、市民農園などを展開している。

コミュニティ・福祉部門の活動としては、ゴミ出しや草刈りができない高齢者の存在を目の当たりにして地域福祉に関連する活動を実施してきた。農村ツーリズム部門としては、笹屋敷の住民に協力いただき、稲わらを利用した藁アートづくりなどにも取り組んでいる。

6次産業と就農者の育成

令和 2 年には「仙台いも工房るぼて」をオープンし、3 名の OB が就職し 6 次産業化

に寄与している。

農業再生という点では、ReRoots から 5 名の就農者が出ている。特に六郷地区は高齢化が進んでおり、若者も、新規就農者もいない。「農村塾」を発展させるとともに、将来的には移住できる仕組みをつくりたいと考えている。農業体験や就農を移住まで発展させることができるのかということが重要な課題である。そのためには、地元団体との連携による地域全体での人材育成が必要であると考えている。

他機関との連携

公共機関の中でもっともよく連携しているのは、せんだい農業園芸センターである。わらアートを展示してもらったり、ワークショップを実施させてもらったりしている。一方、社会教育施設との連携はほとんどないという。博物館など、遠方の施設との連携はどうしても難しい。

学校との連携については、授業の一環で呼ばれることがあるが、担当教諭の異動によってつながりが弱くなってしまいう課題があるという。

(2) 広報

SNS やマスコミを通して広報を行っている。特にマスコミへの掲載を重視しており、月 1 回は、何らかのメディア媒体に取り上げられているのではということであった。

また、官公庁や民間団体による受賞も意識しているという。それは、学生ということでも甘く見られないようにするためであり、様々な受賞によって社会的信用や外部評価の向上につながるということであった。

(3) コロナ禍での活動の制約

映画上映会やスポーツなど、高齢者と地域コミュニティに関わる活動は基本的に停滞した。スタッフのミーティングはオンラインで実施してきた。ただし、農業は継続している。

3. 人材育成について

(1) 団体・組織における人材育成

ReRoots では、スタッフは大学生が主体であり、それぞれの部門で学生が主体的に活動をしている。事業の企画実施だけではなく、助成金申請、広報も全て学生が担っている。そのため団体としては、学生のリーダーを育てるという点での人材育成が重要になっている。ReRoots は人材育成において次の 4 点を重視している。

目線の転換

団体内の人材育成について、ReRoots が重視していることの 1 つ目は「目線の転換」で

ある。これは広瀬氏がボランティアに不可欠な要素として考えていることでもある。広瀬氏によれば、平成 26 年に ReRoots の活動ががれき撤去から「楽しい企画」へと転換するようになるに伴い、学生同士の認識に齟齬が生じてきたという。つまり、震災直後はとりわけ意欲のある学生が集まっており、この学生たちは自分たちで 100 名前後のボランティアを切り盛りし、苦勞しながらノウハウを蓄積してきた学生たちであった。しかし、がれき撤去がひと段落し、「楽しい企画」へと転換すると、がれき撤去に専心してきた世代と「楽しい企画」を実施しようとする若い世代とで認識が異なるようになったのであった。そのようなギャップの中で「楽しい企画」を実施しても、うまくいかなかったという。

この危機に際して、学生たちはリーダーやボランティアに求められていることを文字にして共有するようになった。そこで強調されたのが「目線の転換」であった。「目線の転換」とは、ボランティアとして「自分がやりたいこと」から「相手が求めていること」へと視線を転換することを意味している。ReRoots としての企画は、相手、つまり農家が求めていることを基盤に置くべきであるという理念である。

地域の人々の話を聞く

団体における人材育成に関して、ReRoots が重視していることの 2 つ目は「地域の人々の話を聞く」ということである。このことは、相手の立場にたった「目線の転換」に不可欠であり、ReRoots はかなり丁寧に地域の農家と交流したり、話を聞いたりしている。社会的な争点となるような課題については、農家を訪ねるだけでなく、行政の担当課にも話を聞きに行っている。このようなプロセスを経ることで、学生たちは農家の思いや行政との葛藤を深く学ぶようになる。実際、ReRoots は地域における聞き取りの積み重ねの中で、震災、方言、漬物などの記録集の発行にも至っている。

このように農家の話を聞いたうえで、そこに付加価値をつけているのも ReRoots の特徴であるといえる。地域のことをよく知っているからこそ、付加価値に「地域らしさ」が出ているように見える。

さらに、ReRoots は町内会との関係も重視している。地域において何か活動を行う際には必ず町内会に話を通すようにしているという。町内会のしきたりや慣習を守ることが重視されており、このことは相手の立場に立つ、相手の目線に立つという姿勢の表れであるといえる。

学生同士の話し合いに基づく問題解決能力の育成

人材育成において ReRoots が重視していることの 3 つ目は、活動を取り巻く様々な課題について、学生たちが自分たちで話し合って対応しているということである。

そのために、1 つには、組織内の情報共有を重視している。たとえば、会議を頻繁に実施している。毎週火曜は全員が集まったのミーティング、毎週水曜は執行部によるミーティングを開催している。さらに、メールによるこまめな情報共有に取り組んでいる。具体

的には、日報をメールで流すなどしており、それにより年々ノウハウが蓄積されてきているという。

もう1つには、意見を言いやすい仕組みをつくっている。たとえばミーティングでは、必ず5名ほどのグループワークを取り入れ、そこで発言してもらおうようにしているという。このような土台があるために、家庭環境や人間関係など様々な困難や悩みを抱えた学生がメンバーにいる場合もあるが、学生たちは自分たちで話し合ったり学びあったりしながら、多様な学生に対するよりよい対応の仕方をつくり上げてきている。

誰一人取り残さない人材育成

ReRoots が人材育成で重視していることの4つ目は、能力の大小ではなく人の要素を大切にしたい人材育成である。広瀬氏は、決して学生たちに任せきりにしているわけではなく、保護者への対応など難しい場面では前面に出て学生を守ったり、話し合いが難航した場合には助言指導したりしている。このような広瀬氏の包摂的な姿勢の中で、多様な学生がリーダーとして成長する仕組みがあるように見える。

また、リーダーは学生による投票で選ばれるが、活発な人だけがリーダーとして選ばれるわけではないという。おとなしい人でもリーダーに選ばれる。それは、「農業について理解がある」ということが学生の中で評価されるからであり、学生もそのようにお互いを認識できているからであるといえる。広瀬氏は「できない人ができるようになっていく過程を導くのがリーダーである」と語っていた。

人材育成の支援者としての役割

以上のような ReRoots における人材育成に関し、広瀬氏は自身の役割を「経験を言葉にする」役割であるとも語っていた。単に「聞く」だけではなく、ReRoots は言語化していることが重要であるように見える。

このような役割は、まさに社会教育職員の役割そのものであるように見える。ReRoots では、話し合いを通じた学生の学び合いに基づき、学生が主体的に活動を展開している。簡単に真似できるものではないが、若者あるいは市民に対する社会教育職員の働きかけの在り方として大いに参考になるように思う。

(2) 仙台市の文化に関わる人材育成について

①仙台市全体の現状

広瀬氏によれば、仙台市全体としては文化に関わる人材育成に取り組んでいないように見えるという。行政は地域課題を部署ごとにとらえる傾向があるが、「面」でとらえる必要があると指摘されている。また、文化について、商業的な利益という視点ではなく、その地域の生活に根付いている文化という視点を重視した方がよいとお話されていた。

②仙台市の社会教育に期待すること

広瀬氏は、社会教育は行政において異端であってよいと指摘されていた。そのためには、民間の団体との連携をさらに推進するという方法もあるのではないかと語られている。

また、広瀬氏は、市民センター職員はもっと地域に出てよいのではないかと指摘されていた。ReRootsのように、地域と共に地域について学ぶプロセスは、社会教育行政において参考になるのではないかと思われる。

4. 団体・組織の課題

財源が課題であるという。設立当初から、復興助成がなくとも活動を継続できるように意識してきたが、やはり財源の確保は課題である。

(2) 子育てに関する団体等

子育てグループ

1 部会員

齋藤愛委員（グループリーダー）、阿部哲也委員、安藤直美委員、石垣恵委員、高城みさ委員、内藤良介委員、朴賢淑副委員長

2 訪問先団体等

- ・いわきり子育てネットワーク
- ・NPO 法人せんだい杜の子ども劇場
- ・生出小中学校運営協議会（コミュニティ・スクール）
- ・子育て支援クラブきしゃぼっぽ

調査先：いわきり子育てネットワーク

調査日：令和4年11月10日

参加者：阿部委員、齋藤委員、高城委員、内藤委員、朴副委員長

対応者：いわきり子育てネットワーク会長 山田綾氏、岩切社会学級 菅野澄枝氏、
岩切市民センター 武田あゆみ氏

1. 基本的情報

(1) 団体・組織の歴史、設立の経緯

- ・地域の子育て支援任意団体「いわきり子育てネットワーク」として活動を開始したのは、令和3年度。(ただし、平成21年度より継続した活動をしている。地域の母親たちは平成9年頃から集まり、つながりあうサークル活動をしていた。)
- ・岩切地区の再開発に伴う子育て世帯増加において、個々に行われていた子育て支援活動やサポートをまとめ、つながり合うことで、より一層充実した地域独自の支援を拡大していくため。

(2) スタッフ・メンバーの人数や構成

①スタッフ総数

- ・会長、副会長などの役員は6名、事務局は岩切市民センター、総務は岩切児童館。

②スタッフの性別内訳

- ・役員は全て女性。

③活動に関わる資格の有無（資格の内容も含む）

- ・所属団体として、計20団体が加盟しているネットワークのため、各団体において、保育士などの子どもに関する資格を持っている方がいる。

2. 団体・組織の活動について

(1) 活動の概要

①活動内容

- ・地域の子育てに関する情報や課題を共有し、その解決策を模索し、協力し合い、子育て中の親子を支える。
- ・岩切地区において、近隣保育所や子育てサークル、地域の子育てに関わる諸団体が一丸となり、安心して子育てができる環境と仲間づくりの場の提供をしている。

②活動頻度（令和3年度の場合）

- ・「いわきり子育てネットワーク会議」（＝全体会議）は6回。
- ・「いわきり子育てネットワーク役員会議」は3回。
- ・その他、岩切子育てリーフレット「IKoNet（防災版）」の編集会議4回、わいわい広場3回など年間を通して活動をしている。

③年間スケジュール

- ・ネットワーク会議、役員会議の通年開催
- ・わいわい広場開催（大規模、小規模）
- ・子育て情報リーフレット編集作業

④主な活動場所

- ・岩切市民センター

(2) 参加者の概要

①年齢構成

- ・参加者としては、子育て世代が多い。ただし、お祭りは、幅広い年齢層が参加。

②性別

- ・男女問わず。

③居住地域

- ・主に岩切地区だが、周辺地域からも参加者がいる。

④事業への平均参加者数

- ・令和4年7月1日に開催した「いわきり親子でわいわい広場」の参加者数は130名。

(3) 広報

- ・チラシ配布（市民センターなどだけでなく、近隣の小児科や生協などの子育て世代が行く場所でも配布）
- ・「IKoNet」（防災版も含む）の発行を通して岩切地区の子育て支援施設などの周知につなげている。

(4) コロナ禍での活動の制約

①制約の内容

- ・集まることができなかつたため、子育て中の保護者同士が知り合うきっかけがなかった。
- ・地域にある子育てサークルの運営において参加していただくイベントは、堅苦しいものではなく、楽しく参加してもらえるようなものが大事であるが、コロナ禍における制限が多かった時は、「楽しさ」を表現しにくくなっている事に課題を感じていた。

②制約下での工夫

- ・「IKoNet」を発行することで、つどえない状況下でも子育て世代への支援を行えた。また、リーフレットを活用し、地域の幅広い組織や年齢層への組織自体の認知度向上につながった。防災版は特にお年寄り世代にも喜ばれ、「地域の指南書」という位置づけになった。集まれなくてもつながりを感じられる工夫をしてきた。

3. 人材育成について

(1) 団体・組織における人材育成

①団体・組織における人材育成の取り組み

- ・年に何度も開催されるネットワーク会議（全体会議）及び役員会議で、つながりを強く保っている。また、かたい話だけでなく、雑談などを交えてざっくばらんに意見や情報を交換し合える場をつくっている。
- ・最初に岩切地区で子育てサークル活動を始めたメンバーがまだこの地区にいて、ネットワークを支えるメンバーでもあることは、大きな力となっている。また、肩書などは関係なく、岩切地区で子育てをする先輩・後輩というような地域の子育てを応援し合う仲間として、支え合っている。
- ・世代間で起こり得る「？」といった疑問なども教え合う仲として、よい関係性を築き上げている。
- ・子育て中のママを会議の座長として主体的に取り組んでもらうことで人材育成につながっている。

②団体・組織における人材育成の課題

- ・事務局の作業量の多さと作業効率向上。パソコンが市民センターの配置人数に対し2/3になっていることもあり、編集作業や資料作成などでパソコンを使いたいのに使えない時間帯などがあり、効率よく作業が進められないことが多い。
- ・子ども会が消滅する地域が増えてきている。地域活動への参加の機会を幼少期から与えるなど何かしらの支援を通じ、地域住民の社会活動への関心や理解へつなげなければならない。
- ・市民センターの職員数を増やしてほしい。岩切地区のように人口が増え続ける地域の市民センターでも、人口が少ない地域のセンターでも人員配置数は変わらない。人口の多さに対しての適切な人員配置があってほしい。

(2) 地域における人材育成

①地域における人材育成の取り組み

- ・「IKoNet」というリーフレットをつくることで、メンバーの企画・運営力が向上し地域で活躍する人材の育成につながった。また、組織自体の認知度を上げること。
- ・保健師とも密なつながりのある団体だから、新生児訪問や検診など、親子と直接接点がある際に、団体のことを知らせてもらっている。
- ・岩切市民センターが活動拠点のため、市民センターが開かれた場所としての機能を果たし、地域と親子とのつなぎ役になっている。
- ・「楽しい」を大切にしている。声をかけても寄ってこない人はいるが、しつこすぎず、続けて来なくなるような声掛けをしている。
- ・一生懸命に子育てを頑張るお母さんを認めてあげる場になるように、声掛けや雰囲気づ

くりを大切にしている。

②地域における人材育成の課題

- ・次のリーダーとしてよいなと思うお母さんがいても、転勤や引っ越しなどでいなくなってしまう方が多く、次につなげていくことが難しい。
- ・職業として人材育成をするわけではなく、ボランティア精神や自発的な心を大切にしなければならぬため強制はできないことは前提である。しかし、「地域の子育てを応援するまち、岩切」の存在が当たり前なものとして、この街の地域文化になっていくように、関わる人のモチベーションを上げていくことが大切であり、そのモチベーション維持は課題である。
- ・資金面の課題(例:リーフレット作成に必要な費用、子育て自主サークルの運営費など)。
- ・事務局作業の効率化。
- ・活動資金の継続的な支援。
- ・市民センター側(事務局側)として支えるスタッフの数を増やしてほしい。
- ・情報発信方法の多様化を促進してほしい。
- ・意識あるリーダーを育成するための人の巻き込み方を工夫していくこと。

(3) 仙台市の子育てに関わる人材育成について

①仙台市全体の状況

- ・現状、子育て自主サークルも含めて、少ない予算の中で活動のやりくりをすることがほとんどのため、その予算内で活動をするとなると、活動内容や規模に限りが出てくる。
- ・継続した資金支援をしてほしい。
- ・社会教育のことを知っている人を地域に配置してほしい。

②仙台市の社会教育に期待すること

- ・今の子育て世代の情報収集にあわせた情報発信をしていかないと、情報が届けられないこともあり、市民センターでSNSなどの活用ができない点の改善が必要である。
- ・社会教育を学んだ人がこのような活動のそばにいてくれることが必要である。
- ・活動を続ける上でのアドバイスやボランティア心に対するモチベーションアップをしてくれるような人が必要である。
- ・社会教育の在り方、生涯学習の大切さを伝え、普及してくれる人が必要である。

調査先：特定非営利活動法人せんだい杜の子ども劇場

調査日：令和4年11月17日

参加者：阿部委員、安藤委員、石垣委員、内藤委員

対応者：特定非営利活動法人せんだい杜の子ども劇場代表理事 齋藤純子氏、
事務局長 吉澤みはる氏、事務局 鈴木舞氏

1. 基本的情報

(1) 団体・組織の歴史、設立の経緯

- ・子ども劇場は、約50年前、福岡にて大学生と子育て中の母親が中心となって立ち上げたのが始まり。その後全国に口コミで広がった。齋藤理事ご自身は、結婚を機に仙台へ。泉地区で出産、子育てをしていく中、寺岡でサークルに入会したのがきっかけとなり、子ども劇場に深く関わることとなる。当時の泉地区(35年ほど前)は、転勤族が多く、他の地域で子ども劇場に参加した人たちが集まってきていて、「親の居場所」となっていた。
- ・理念は同じだが、ほかの劇場との方向性の違い(会費制の在り方、捉え方など)が見えてきた頃、「市民活動」「市民協働」など後押ししてくれる社会の動きが出始めた。別の分野の人たちとの出会いもあり、先輩たちからのアドバイスもいただき、(子育てと同じで)孤立しないで済んだ。メディアの発達から得られるたくさんの情報で全国のいろいろなものが見えてきて、視野も広がり、「やれるかな」と思った。合意形成(合併、退会)は4年以上にわたって、団体の全てを出し切り議論、熟議を重ねた。
- ・平成14~18年、「任意団体せんだい杜の子ども劇場21」としての活動を経て、平成18年4月3日「特定非営利活動法人せんだい杜の子ども劇場」設立。
- ・以降、全ての子どもが豊かに育つ環境づくりを目指し、「子どものための舞台芸術鑑賞」「異年齢の子どもたちが様々な体験ができる場づくり」「子育て支援」などの事業を展開。子どもたち、そして大人たちも、人間としての感性やお互いを認め合う心を育む活動を続けている。
- ・また、東日本大震災後は、子ども劇場だけで解決できない親子の問題なども表出し、「鑑賞」だけでは子どもの課題解決はできないと実感。「世の中」みんなで考えていく時代なのではないか、という思いも経て、現在の活動に至っている。

(2) スタッフ・メンバーの人数や構成

①総数

- ・代表理事 齋藤純子氏 事務局 4名
- ・代表理事齋藤氏、事務局吉澤氏含む理事の総数は14名で、事務局と共に活動に深く関わって人手不足をカバーしてもらっている。
- ・指定管理及び運営受託(児童館など)のスタッフ総数は73名。

②性別

- ・事務局スタッフは全員女性。(理事や児童館スタッフには男性もいる。)

③年齢構成

- ・設立時から残っているメンバーの多くは60代。

④活動に関わる資格の有無

- ・特になし。(ただし、ママパパライン(電話相談)など、命に関わるようなボランティアに関しては、研修などの「研鑽」をしてもらっている。)

2. 団体・組織の活動について

(1) 活動の概要

- ・芸術文化体験事業…舞台鑑賞(本物の芸術に触れることや、子どもの参画を目指す)
- ・子どもの体験事業…杜の子まつり、ワークショップなど
- ・子育て支援(親育ち支援)事業…サロン、ママパパライン(傾聴電話)、講演会など
- ・請負事業…<平成21年度 我が家の環境大臣事業>杜の子まつり～ECOな生活をみつけよう～
- ・震災復興支援事業…杜の子まつり開催(石巻市、東松島市、仙台市)など
- ・ネットワーク事業…被災地支援学生ボランティア受け入れなど
- ・指定管理事業・受託事業…榴岡児童館・新田児童館・成田小児童クラブ・成田東小児童クラブ
- ・広報誌 杜の子つうしん 毎月発行
- ・児童館と地域の関係諸団体とで、「緑が輪ねっと」「NOKISITAねっと」(地域内子育て支援団体や地縁組織などのネットワーク)を構成(子育て支援は乳幼児だけでなく18歳まで続く。支援を要する児童・生徒の他に、私立学校通学などで孤立してしまいがちな家庭や、親支援、兄弟支援が必要な場合などもあることから、守秘義務遵守、個人情報保護に抵触しない範囲で必要な機関・諸団体と情報を共有して、見守りやフォローをしている。)

(2) コロナ禍での活動の制約

- ・東日本大震災以降、定期的に被災地や県外の若い人たち(神戸市内の中高大生など)の交流の機会があったが、コロナ禍の3年間は、杜の子まつりでの県外からの若い支援者の対面での交流は寸断された。(児童館への贈り物は続いている。)
- ・児童館で開催する子どもまつりでは、コロナ禍前は、子どもスタッフ会には50名程の参画だったが、コロナ禍での開催に当たっては20名程度となった。子どもたちには、ガイドラインに沿った計画立案(コロナ感染拡大防止策)を促したところ、大人顔負けの対応をし、頑張った。

3. 人材育成について

(1) 団体・組織における人材育成

- ・研修には学びと出会いがあり、視野を広げるためにも、スタッフには世の中に出て学習してもらおう。生涯学習支援センターからの情報も全てチェックし、研修・講座を利用させてもらっている。
- ・サロン、ママパパラインの活動に関しては、市民ボランティアといえども命に関わるので責任が必要。自己実現の為だけでなく、責任があることなので、研鑽してもらっている。

(2) 地域における人材育成

- ・子ども対象の行事などでは、子どもたちにまず参加を勧める。興味関心が湧いたところで参画を促す。子どもは、やがて企画する側となる。そこでの関わりや体験を通して、今では児童館で働いているスタッフがいる。
- ・また、「ふれあい学びネットい・ず・み」で出会ったジュニアリーダーがプレーリーダーとなり、シニアリーダーでの活躍も経て、学校の先生になった人もいる。
- ・これらは、言わば、「子どもの力」の「循環」であり、まさに長期的な「人材育成」の例だと思っている。

(3) 仙台市の文化・子育てに関わる人材育成について

①仙台市の現状について思うこと

- ・日本でも稀である「嘱託社会教育主事」の存在は、仙台の強み。学力（の向上）は、生涯学習という二本立ての支えがあるからこそだし、コミュニティ・スクールも一からやらなくても最初から土台ができていて、文科省もお手本にしているほど。
- ・社会総ぐるみの児童生徒の育成は、全国を見ても仙台は秀でていると思う。ぶれずにやっていってほしい。

②仙台市の社会教育に期待すること

市民センターの在り方について

中学校区に一つずつある市民センターは地域の財産。たとえば、泉区中央市民センターは社会教育のメッカとして地域を牽引し、「思い」を持っているジュニアリーダーのような若い人たちの活動を支えてきた。

市民センターの「指定管理」に、限界があると思う。なんのための、誰のための市民センターなのか。

校長が替われば学校が変わる、はもうあり得ないように、市民センターも、センター長が替わると市民センターが変わる、ではいけない。

地域でもPTAでも人は替わっていくが、ちゃんと引き継ぎをして、地域を支え続けている。地域と一緒にやっていくことは「強み」であり、「地域の社会教育（情報）を提供している」「3年経ったら、あとは地域の人がやってください」、というスタンスでは

勿体無いということをも市民センターには分かってほしい。

最近、区中央市民センターが所属を明記するようになったが、(市民センターには)役割が二つあって…という内部(の事情)は、市民には関係ない。地域にとって市民センターは市民センター。内部での縦の線引きは、窮屈ではないか？本来は、それが補完しあってやっていくのであれば問題ないが、そうではないように見えてしまう。

(市民センターが)地域と協働していくスタンスは何なのか。「地域協働」「コミュニティ・スクール」と謳われている今、それを次にどうするかを考えていかないと組織が硬直化し、箱物になってしまう。世の中がどういうふうに変わってきているかを念頭において、もう一度、みんなで話し合う時間を持つのも大事なかもしれない。

市民協働で、社会総ぐるみで子どもを育てていく上で、社会教育の果たす役割はものすごく大きい。頑張りどころ。宝の持ち腐れにはなってほしくない。

ワンストップの支援と協働について

子どもとその家族の支援というのは、(今日は「生涯学習」の面で話をしているが)学校教育の中も含めて考えると、そこに「福祉」の感覚も出てくる。

子供未来局ができると聞いた時、自分も周りの人間も、「子ども」の教育も福祉もここでなんでもシェアできる！とものすごく期待感があったが、実際はそうではなかった。

子供未来局は子育て支援、健康福祉局は発達障害や放課後等デイサービスというようにそれぞれに担当がある。他にも、今、ワンストップの支援も含めて、仙台市の発達障害児者連絡協議会では子供未来局や教育局も入って取り組んでいるが、それも「ここはここ、ここはここ」という感じがうかがわれもったいない。

いずれも子どもと子育て支援に関わっている。横断的に話を聞けるようなセッティングが必要ではないか。そしてその旗振り役はどこなのか。

予算などの問題で局またぎ行政に限界があるのであれば、市民協働で、と工夫すればできるはず。それがこれまでの社会教育で培ってきた強みにある。教育は保護者支援にもなり、それは保護者の理解になる。コミュニティ・スクールや福祉の中でどうやって保護者をも支えるか、寄り添うか。そこを補完し合えるのではないかと思う。

人材バンクと育成について

教育を支える未来のネットワーク(齋藤純子氏が副代表)では、人材が豊富で、自分たちで出前に行けるし人材派遣もできる。今、コミュニティ・スクールの立ち上げで苦悩している学校も多いので、たとえば、生涯学習支援センターでコミュニティ・スクールのファシリテーターバンクをつくってファシリテーションできる人の紹介(出前)やお互いの交流、橋渡しをやれたらよいのでは、と思う。それをやることで、そのうち、地域の中でファシリテーションをできる人が出てくるはず。嘱託社会教育主事の出番

ではないだろうか。

若い人（お母さん）の掘り起こしについて

お母さんたちに力もあるので、子どもの保護者という共通項を持つ人が、社会教育でつながっていくようなプログラムがあればよい。なんかやってみたい、という人のために、はじめの一步講座（コーディネーター養成講座の手前）などがあってもよいのではないだろうか。学校関係だけじゃない、その前段階の親世代に発信していくのが大事。

昔も今も最初のうちは「声をかけてくれるな」という雰囲気醸し出しているお母さんは多い（PTAなどがよい例）。特に今は、組織をつくってやっていくことを選ばない人が多いように思える。

反面、起業するママが増えていて、これは働き感覚の違いだと思う。選ぶ組織形態も変わってきており、法人格としては、透明性が求められるNPOより、もっとイージーな社団法人が増えている。グループをつくるより、仕事とそれが合致するようなところでの起こし方を選ぶ人が多い。次の段階としてそれを組織化してどこまでいけるかということに関しては、直接、今のお母さんたちに聞くのがよい。参集する際も、行政が声かけをかける範囲には限界があり、それ以外にどうやって目を向けられるか。自分たちがアンテナを張り、ネットワークを使って団体を探すのが良いと思う。

若い人は、スマホを駆使し、情報発信が上手。チラシ1つつくるのもうまい。私たちが思っている以上のものを出してくる可能性が高い。あとは、若いママたちが「こういうことができる！」に伴走できる人がどれくらいいるのか。市民総ぐるみプラスアルファの考えどきだと思う。

4. 団体・組織の課題

出発は子育て中の母で、勉強しないとできない事ばかりだったが、理事に公認会計士が入っている。（顧問）弁護士がいて学習も広がった。指定管理がやれて、スタッフも成長している。

事務局としては、労務関係に詳しい人が欲しい。

また、これからの課題は、代替わり（タイミングも大切）。私たち（せんだい杜の子ども劇場）も、未来永劫NPOをやっていくわけでない。再編もあり得る。自分達ができたことをそのままやってください、とは言えない。事業の洗い出しをもっとやっていき、次は、だれのために、なんのために？を考えて、次の組織に向けて「どんな形」がよいか、「どんなやり方」がよいか、「どんな人」がよいか、を模索していく。

調査先：生出小中学校運営協議会（コミュニティ・スクール）

調査日：令和4年12月26日

参加者：安藤委員、齋藤委員

対応者：生出小校長 石垣恵氏、地域学校協働活動推進員 太田孝氏、
生出小中学校運営協議会委員長 嶺栄松氏、
学校支援地域本部スーパーバイザー 武澤佳奈子氏

1. 基本的情報

(1) 団体・組織の歴史、設立の経緯

- ・仙台市のコミュニティ・スクール設置方針に伴い、令和2年12月から活動開始。
- ・生出市民センターが地域活動の中心的な場となっている。

(2) スタッフ・メンバーの人数や構成

- ・運営メンバー15名。(PTA 同窓会会長、まちづくり委員会委員長、さわやか相談員、連合町内会会長、生出市民センター館長など)。
- ・40代を中心とし、最高齢は79歳。以前から生出地区の街づくり、子育て環境の向上などに寄与していたメンバーで構成されている。

2. 団体・組織の活動について

(1) 活動の概要

- ・学校運営協議会の活動は、年6回。(毎年2月に翌年度分の計画を立てる。)
- ・「熟議」と呼ばれるグループ毎の対話会を必ず行っている。
- ・令和4年9月30日に開催した生出小学校高学年児童と学校運営協議会メンバーとで開催した「トークフォークダンス」は、大好評であり、継続開催を予定している。
- ・学校運営協議会の報告書を毎回丁寧に作成しており、印刷して配布し、活動の充実感をみんなで確認し、振り返ることができる材料になっている。また、学校ホームページにもその内容を掲載している。
- ・高学年が企画し、中学年児童が市役所や店舗で働く全児童参加の「こどものまち」を開催している。(参加者が楽しめる店舗の計画や給料、納税の仕組みを体験でき、教職員、保護者、地域住民も参加できる。)

(2) コロナ禍での活動の制約

- ・思ったような活動はできなかった。だが、このままだと6年生が「なにかを乗り越える体験」をできないままだという危機感があり、令和2年度に一回目の「こどものまち」を実施した。

3. 人材育成について

(1) 団体・組織における人材育成

①団体・組織における人材育成の取り組み

- ・今まで守ってきた大切な伝統的な風習や文化を守ってもらいながら、時代に合うように変化をしていくことが大事だということを、年長者から折に触れ伝えている。
- ・地域の人々にピンポイントで声掛けを続けること、活動者自身が楽しく活動している姿を見せている。

②団体・組織における人材育成の課題

- ・学校を中心とした組織であるため、教職員の異動は避けられない。だからこそ、関わる教職員が代わっても、活動を継続していく工夫や声掛け、意識づけが必要になる。

(2) 地域における人材育成

- ・生出地区も他地区と同様、後継者不足問題には直面しているが、悲観的な想いを持っていない。地区には働き盛り世代が多いため、活動が主に行われる平日昼間などは活動に参加できないのは仕方がないことだと考えている。
- ・生出には、生出村からの長い歴史の中で育まれた“生出カラー”＝生出を愛する心が住民に根付いていることもあり、まずは「生出を愛してください」という気持ちを持って現在活動をしている人たち自身が“楽しむこと”を大切にしている。
- ・「楽しそうなことをやってみる」ことで、新しい人がイベントに参加しやすい雰囲気をつくりだすことを大切にしている。
- ・子どもの通学路で顔見知り、知り合いとなり、活動に参加するようになった母親がいた。地域の人々の優しさや温かさがあり、すぐに溶け込みやすい環境もあった点がとてもよかったと話していた。そして、市民センター主催の講座で「ラベンダースティック」を知ったことをきっかけに、小学校敷地に隣接した場所に PTA や地域人材と協力してつくられたコミュニティーガーデンで“ラベンダース”として活動をするようになった。
- ・子どもをきっかけに、自然な形で地域や学校と関わりを深めた。

(3) 仙台市の子育てに関わる人材育成について

- ・地域行事、子育て環境を整備する「地域のハブ」しての機能が市民センターにあり、地域の人々が「寄る」「集まる」といえば市民センターだったが、現在は「地域の活動を応援する市民センター」というイメージになっている。しかし、コミュニティー・スクールができて、市民センターが「中心的な位置づけ」であることは変わりなく、コミュニティー・スクールと市民センターが共存し合う必要がある。
- ・仙台市全体として、市民センター及び社会教育主事がより一層力を出し、「まちのつながり」の中心的役割を担ってほしい。

調査先：子育て支援クラブきしゃぼっぽ

調査日：令和5年1月12日

参加者：阿部委員、安藤委員、朴副委員長

対応者：子育て支援クラブきしゃぼっぽ会長 上田亜沙美氏

1. 基本的情報

(1) 団体・組織の歴史、設立の経緯

- ・平成27年4月に設立。
- ・サークルから始まり、活動を続けるうちに支援クラブとなった。

(2) スタッフ・メンバーの人数や構成

- ・令和5年1月現在のメンバーは12名。子どもを児童館に通わせているメンバーは10名、子どもが通わないメンバーは2名。子どもが児童館を利用していない2名はサークル（仙台市地域子育て支援クラブ等活動補助金を利用する前）からのメンバーである。

2. 団体・組織の活動について

(1) 活動の概要

- ・東長町児童館で活動。
- ・活動は月2回（定例会1回、イベント1回）
- ・日常的な連絡はSNSを利用。
- ・会費は年600円。
- ・仙台市地域子育て支援クラブ等活動補助金を申請、年10万円。
- ・会長の任期は1年。

(2) 参加者の概要

- ・子育て中の親が多い。
- ・イベントには子育て支援クラブきしゃぼっぽ（以下きしゃぼっぽ）参加者だけでなく、誰でも参加できる。

3. 人材育成について

(1) 団体・組織における人材育成

① 団体・組織における人材育成の取り組み

- ・メンバーにやりたいことなど意見を求めている。

② 団体・組織における人材育成の課題

- ・意見があまり出ない。

4. 団体・組織の課題

(1) 組織運営に関する課題

- ・メンバーになるメリットをうまく説明できない。
- ・できるときにできる範囲で参加してもらえればよいのだが、イベントに参加できないメンバーに対し負担を感じさせてしまっているかもしれない。
- ・児童館を主な活動拠点としているが、児童館は子どもに付きっきりで見えていないと施設を利用できないため打ち合わせでは利用しにくい。
- ・市民センターは飲食可の部屋もあるが知らない人もいる。

(2) 必要とする支援

- ・施設利用ルールの周知が必要。
- ・子育てに関わる人が自分の時間を確保するため気軽に利用できる託児サービスがあるとよい。

5. その他

- ・上田氏ご自身は、平成31年4月から子育て支援クラブきしゃぼっぽに参加。
- ・コロナ禍で子どもたちの遊び場が減ったことを懸念。子どもの成長は早く、十分に遊ぶことができないまま時間が過ぎていく状況に不安を覚えていた。
- ・子育て支援クラブの活動とは別に、令和4年に住居近くの公園で子どもたちが自由に遊べる場を提供した。継続的に開催するために遊びの大切さを自治会に提案したが、うまく伝えることができなかった。
- ・令和4年4月からきしゃぼっぽ会長に就任。
- ・子育て支援クラブという子どもたちの健やかな成長を願う親の活動と思われがちだが、年配者や、子どもが成長して児童館を利用しなくなった保護者など地域に住む全員が安心してつどいことができる場所になってほしい。
- ・きしゃぼっぽのイベントで顔見知りになり、日頃からお互いのことを気にかけることができるような地域にしたい。
- ・お互いさまの気持ちで気軽に子どもを預かり合える環境をつくりたい。

Ⅱ 仙台市社会教育委員名簿

(任期：令和4年4月1日から令和6年3月31日まで)

氏名	所属・役職名	備考
阿部 哲也	株式会社嶺岸工務店新寺営業所所長	
安藤 直美	仙台市立愛子小学校 学校支援地域本部スーパーバイザー	
石垣 恵	仙台市立上野山小学校長	
泉山 靖人	東北学院大学 地域総合学部准教授	
亀井 あかね	東北工業大学 ライフデザイン学部経営コミュニケーション学科経営コース 准教授	
齋藤 愛	公募委員	
庄司 弘美	仙台市社会学級研究会顧問	令和4年8月31日 退任
高城 みさ	仙台市PTA協議会顧問	
内藤 良介	仙台市議会議員	
中山 慎也	宮城教育大学 教員養成学系教科教育学域理科教育学 准教授	
野原 昌之	株式会社創童舎代表取締役	
朴 賢淑	仙台青葉学院短期大学観光ビジネス学科教授	副委員長
広瀬 剛史	一般社団法人 ReRoots 会長	
松本 大	東北大学大学院教育学研究科准教授	委員長
若生 彩	仙台市社会学級研究会顧問	令和4年10月1日 就任

五十音順、敬称略

所属等は委員在任時最終のもの

令和4年8月31日の庄司弘美委員の退任に伴い、令和4年10月1日から若生彩委員が就任。

発 行

仙台市教育委員会生涯学習課

〒980-0011 仙台市青葉区上杉一丁目5番12号

上杉分庁舎10階

TEL 022-214-8886 FAX 022-268-4822